

新潟県議会報

—— 主な内容 ——

令和8年 6月定例会

264

2026.9

新潟県議会事務局

正・副議長就任あいさつ



議長
こ じ ま よ し の り
小 島 義 徳

このたび、歴史と伝統のある新潟県議会の第105代議長に就任いたしました。

今日の私があるのは、県民の皆様、そして多くの先輩議員の皆様方の大きなお力添えの賜物であり、改めて御礼申し上げます。

今までの貴重な経験を生かし、県民の皆様をはじめ、各党会派の皆様方の声を、たとえそれが小さな声であっても大切に受け止めながら、議会ルールに則り、中立、公正、そして厳正に、しっかりと議会運営を行ってまいりたいと思っております。

県民の皆様のご理解とご協力を賜りますことを、心よりお願い申し上げます。



副議長
た か は し な お き
高 橋 直 揮

このたび、歴史と伝統のある新潟県議会の副議長に就任いたしました。

県政の諸課題はたくさんありますが、県政発展のために議長を支え、副議長として職務を全うしていくことをお約束いたします。

県民の皆様のご支援とご協力をお願い申し上げます。

新潟県議会報 第264号

令和8年6月定例会

概 要	1
会期日程	2
本会議議事内容	4
提出議案知事説明（要旨）	6
代表質問一覧	13
一般質問一覧	14
議会運営・常任・特別委員長報告（要旨）	17
議決諸件表	21
可決された意見書等	23
請願・陳情結果一覧表	32
委員会の記録	33
諸会議等の概況	43
議会日誌	45
令和8年2月定例会常任委員会の要望意見に対する処理状況	47
委員会委員名簿	52

6月定例会の概要

6月定例会は、6月30日に招集された。

開会日の冒頭、議員在職35年の小野峯生議員、帆苅謙治議員及び議員在職15年の高橋直揮議員ほか2議員に対する永年在職議員の表彰を決議し、議長から表彰状及び記念品が贈呈された。

知事提出議案は、今冬の大雪を踏まえ、雪害防止に向けた緊急対策に必要な経費、エネルギー価格・物価高騰の影響を受けている生活者及び事業者等に対する支援に

必要な経費等について計上し、総額約73億9千万円を増額する「令和8年度新潟県一般会計補正予算」など、18件あった。

代表質問、一般質問では、福祉・医療、教育、交通政策など県政の諸課題について幅広い議論が展開されたほか、続いて行われた常任委員会、連合委員会でも、活発な質疑が交わされた。

この結果、知事提出議案は、いずれも原案どおり可決、承認又は同意された。

議員提出議案は、「拉致被害者全員の即時一括帰国の実現を求める意見書」、「当初予算に組み込まれる従来の補正予算相当分について補正予算並みの地方財政措置を求める意見書」、「福祉サービスの提供体制の存続に向けた支援を求める意見書」、「軽油引取税の課税免除措置の継続を求める意見書」、「地方財政の充実・強化を求める意見書」、「地方の実情を踏まえた国会議員定数を求める意見書」、「最低賃金の引上げを求める意見書」、「議員の派遣」の8件が全会一致又は賛成多数で可決された。

請願・陳情は、継続中のものを含め7件が審査され、採択3件、不採択1件、残り3件が継続審査とされた。

その後、青柳正司議長、笠原義宗副議長の辞職に伴う選挙が行われ、小島義徳議員が議長に、高橋直揮議員が副議長に選任された。また、議会運営委員会、各常任委員会及び各特別委員会の委員及び正副委員長が選任された。

会期22日間にわたった6月定例会は7月21日に閉会した。



令和8年6月定例会 会期日程

日程	月 日	曜日	時 間	本 会 議	時 間	委 員 会
1	6. 30	火	13:00	○ 開 会 (1) 新任部局長の紹介あいさつ (2) 議員の派遣の決定報告 (3) 諸般の報告 (4) 会議録署名議員の選任 (5) 会期の変更 (6) 永年在職議員の表彰 (7) 第68号議案～第81号議案、一括議題、付託 (8) 新潟県議会議員定数問題等協議会の設置 (9) 特別委員長報告	本会議 終了後	連合委員会（議案説明）
2	7. 1	水	議 案 調 査			
3	7. 2	木	10:00	(1) 県政に対する代表質問 ・与口善之君 ・大渕 健君 ・小泉 勝君		
4	7. 3	金	10:00	(1) 県政に対する一般質問 ・小山大志君 ・牧田正樹君 ・大平一貴君 ・河原井拓也君 ・笠原晴彦君 ・北 啓君		
5	7. 4	土	休 日			
6	7. 5	日	休 日			
7	7. 6	月	10:00	(1) 請願第2号～第5号、一括議題、付託 (2) 県政に対する一般質問 ・飯野 晋君 ・森田幸衛君 ・吉田孝志君 ・田村要介君 ・大矢弘光君 ・柴山 唯君		
8	7. 7	火				9:30 議会運営委員会
						10:00 四常任委員会
9	7. 8	水				10:00 四常任委員会
10	7. 9	木				10:00 四常任委員会
11	7. 10	金	議 案 調 査			
12	7. 11	土	休 日			
13	7. 12	日	休 日			
14	7. 13	月	議 案 調 査			
15	7. 14	火				10:00 連合委員会（第2次） ・小林 誠君 ・馬場秀幸君
16	7. 15	水	党 議			
17	7. 16	木	議 案 調 査			
18	7. 17	金				10:00 四常任委員会
						常任委 終了後 議会運営委員会

日程	月 日	曜日	時 間	本 会 議	時 間	委 員 会
19	7. 18	土		休 日		
20	7. 19	日		休 日		
21	7. 20	月		休 日（海の日）		
22	7. 21	火	13:00	(1) 議案14件、請願 5 件、陳情 2 件、一括議題 ・ 委員長報告 ・ 採決 ・ 請願第 3 号に対する討論（小泉勝君） ・ 採決 (2) 第82号議案～第85号議案、一括議題、即決 (3) 第10号発議案～第13号発議案、一括議題、即決 (4) 第14号発議案、議題 ・ 趣旨弁明（樋口秀敏君） ・ 採決 (5) 第15号発議案、議題 ・ 趣旨弁明（大淵健君） ・ 採決 (6) 第16号発議案、議題 ・ 趣旨弁明（小島晋君） ・ 採決 (7) 第17号発議案、議題 ・ 討論（馬場秀幸君） ・ 採決 (8) 議長の辞職許可 ・ 選挙 小島義徳君 当選 (9) 副議長の辞職許可 ・ 選挙 高橋直揮君 当選 (10) 議会運営委員会委員及び正副委員長の選任 (11) 常任委員会委員及び正副委員長の選任 (12) 特別委員会の正副委員長及び委員の辞任許可 (13) 特別委員会委員及び正副委員長の選任 (14) 鈴木副知事退任のあいさつ (15) 常任委員会、議会運営委員会、特別委員会の閉会中継続調査 ○ 閉 会		

6 月定例会本会議議事内容

6 月 30 日

午後 1 時開会開議（本日の出席議員 52 名）

まず、新任部局長の紹介あいさつを行った。

次に、議員の派遣の決定報告を行った。

次に、諸般の報告を行った。

次に、会議録署名議員の選任を行った。

次に、今定例会の会期を 7 月 21 日までの 22 日間に変更した。

次に、在職 35 年を迎えた小野峯生君、帆苅謙治君、在職 15 年を迎えた高橋直揮君、青柳正司君、上杉知之君に対し、永年在職議員の表彰を行い、被表彰者を代表して帆苅謙治君から謝辞が述べられた。

次に、第 68 号議案から第 81 号議案までを一括議題とし、花角知事の提案理由説明の後、各部門の常任委員会に付託した。

次に、協議等の場の設置についてを議題とし、新潟県議会議員定数問題等協議会の設置を全会一致で決定した。

次に、人口減少問題対策特別委員長、防災・脱炭素社会づくり特別委員長、県民所得アップ対策特別委員長の報告の後、議案調査のため休会を決し、次会は 7 月 2 日午前 10 時から開くことを決して、午後 2 時 7 分散会した。

7 月 2 日

午前 10 時開議（本日の出席議員 52 名）

直ちに県政に対する代表質問に入り、自由民主党与口善之君、未来にいがた大淵健君、リベラル新潟小泉勝君の順で質問を行った後、次会は 7 月 3 日午前 10 時から開くことを決して、午後 3 時 34 分散会した。

7 月 3 日

午前 10 時開議（本日の出席議員 52 名）

直ちに県政に対する一般質問に入り、自由民主党小山大志君、未来にいがた牧田正樹君、リベラル新潟大平一貴君、自由民主党河原井拓也君、未来にいがた笠原晴彦君、リベラル新潟北啓君の順で質問を行った後、次会は 7 月 6 日午前 10 時から開くことを決して、午後 4 時 56 分散会した。

7 月 6 日

午前 10 時開議（本日の出席議員 52 名）

まず、請願第 2 号から第 5 号までを一括議題とし、各部門の委員会に付託した。

次に、県政に対する一般質問に入り、自由民主党飯野晋君、自由民主党森田幸衛君、自由民主党吉田孝志君、自由民主党田村要介君、自由民主党大矢弘光君、真政にいがた柴山唯君の順で質問を行った後、議案審査等のため休会を決し、次会は 7 月 21 日午後 1 時から開くことを宣して、午後 4 時 37 分散会した。

7月21日

午後1時開議（本日の出席議員52名）

まず、第68号議案から第81号議案まで、請願第2号から第5号まで並びに継続中の請願令和7年第13号、陳情令和5年第8号及び第9号を一括議題とし、各委員長から付託案件等の審査結果の報告があった。

次に、採決に入り、第68号議案、一般会計補正予算を全会一致で可決した。

次に、企業会計補正予算1件、第69号議案を全会一致で可決した。

次に、条例3件、第70号議案から第72号議案までを全会一致で可決した。

次に、事件議決9件、第73号議案から第81号議案までを全会一致で可決または承認した。

次に、請願令和7年第13号を賛成多数で継続審査とした。

次に、陳情令和5年第8号を賛成多数で継続審査とした。

次に、陳情令和5年第9号を賛成多数で継続審査とした。

次に、請願第3号に対するリベラル新潟小泉勝君の採択すべきとの討論の後、採決に入り、賛成多数で不採択とした。

次に、請願第2号、第4号及び第5号を全会一致で採択とした。

次に、第82号議案から第85号議案までを一括議題とし、花角知事の提案理由説明の後、委員会審査を省略し、採決に入り、それぞれ全会一致で同意した。

次に、第10号発議案から第13号発議案までを一括議題とし、趣旨弁明及び委員会審査を省略し、採決に入り、全会一致で可決した。

次に、第14号発議案を議題とし、未来にいがた樋口秀敏君の趣旨弁明の後、委員会審査を省略し、採決に入り、全会一致で可決した。

次に、第15号発議案を議題とし、未来にいがた大淵健君の趣旨弁明の後、委員会審査を省略し、採決に入り、全会一致で可決した。

次に、第16号発議案を議題とし、未来にいがた小島晋君の趣旨弁明の後、委員会審査を省略し、採決に入り、全会一致で可決した。

次に、第17号発議案を議題とし、趣旨弁明及び委員会審査を省略し、無所属馬場秀幸君の反対討論の後、採決に入り、賛成多数で可決した。

次に、暫時休憩し、再開後、日程に追加して青柳議長の辞職許可についてを議題とし、全会一致で許可した。

次に、日程に追加して議長の選挙を行い、投票の結果、小島義徳君が当選した。

次に、暫時休憩し、再開後、日程に追加して笠原副議長の辞職許可についてを議題とし、全会一致で許可した。

次に、日程に追加して副議長の選挙を行い、投票の結果、高橋直揮君が当選した。

次に、議会運営委員会委員及び正副委員長の選任についてを議題とし、議長の指名のとおりとすることを、それぞれ全会一致で決し、議長が指名した。

次に、常任委員会委員及び正副委員長の選任についてを議題とし、議長の指名のとおりとすることを、それぞれ全会一致で決し、議長が指名した。

次に、特別委員会の正副委員長及び委員の辞任許可についてを議題とし、全会一致で許可した。

次に、日程に追加して特別委員会委員及び正副委員長の選任についてを議題とし、議長の指名のとおりとすることを、それぞれ全会一致で決し、議長が指名した。

次に、副知事鈴木康之君から退任のあいさつがあった。

次に、常任委員会、議会運営委員会、特別委員会の閉会中継続調査を決し、午後2時28分、会期22日間にわたった6月定例会を閉会した。

6月定例会提出議案知事説明（要旨）



（6月30日）

令和8年6月定例県議会の開会に当たり、前議会以降の県政の主な動きと、提案致しております議案の概要をご説明申し上げ、議員各位並びに県民の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

ただいま上程いたしました議案のご説明の前に、知事として三期目の就任をさせていただきましたので、一言ご挨拶を申し上げます。

先の知事選挙におきまして、県民の皆様からのご信任を賜り、引き続き新潟県知事として県政を担わせていただくことになりました。

いただいた期待の大きさと課せられた職責の重さに身の引き締まる思いです。知事として県民の皆様の幸せのため、誠心誠意、職務に当たってまいります。そして、県民最優先の基本姿勢の下、「住んでよし、訪れてよしの新潟県」を目指してまいります。

これからの4年間、県民の皆様の安全・安心を確保することを第一に、持続可能で暮らしやすい地域社会をつ

くるとともに、新潟県が働く場所として、暮らす場所として、起業・創業など挑戦する場所として、国内外の観光客が訪れる場所として選ばれるよう、全力で取り組んでまいります。

さらに、人や企業、投資を呼び込み、経済に活力のある元気な新潟をつくってまいりたいと考えております。

県民の皆様と対話を重ね、県政のパートナーである市町村としっかり連携し、国や他の都道府県とも確かな協力関係を築きながら、県政を取り巻く課題に対して、先送りすることなく正面から向き合い、一つ一つ結果を出していけるよう努めてまいります。そして、これまでの8年間で積み上げてきた成果を、さらに大きく育てていけるよう取り組んでまいります。

県議会議員の皆様、そして県民の皆様のご理解とご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

はじめに、県民栄誉賞についてです。

先の冬季オリンピックにおいて、銅メダルを獲得した山田琉聖選手と中井亜美選手に対し、県民に明るい希望と活力を与え、ふるさと意識を高揚させた顕著な功績を

称え、今月11日に県民栄誉賞を贈呈しました。

県といたしましては、今後もオリンピック・パラリンピックなどの大会で活躍する選手を輩出できるよう、新潟から世界に挑戦する若者を後押ししてまいります。

次に、県内経済の動向と物価高騰への対応についてです。

本県経済は、持ち直しの動きが続いているものの、原材料価格等の上昇など物価高が長期化しており、個人消費の一部に弱い動きがみられるなど、引き続き状況を注視していく必要があるものと認識しております。

また、中東情勢の緊迫化に伴い、経済活動への影響が広がっており、先般、県が中小企業団体と連携して実施した調査結果では、回答した組合の約8割に影響が出ており、原材料・資材価格の高騰や、燃料、原材料等の入手困難といった影響が確認されています。

県といたしましては、物価高騰対策の拡充やエネルギー及び石油関連製品の安定的な供給などについて、全国知事会を通じて、国に対し要請を行ったところです。

また、県においても、業種・分野ごとに相談窓口を設置したところであり、県内事業者等から寄せられた声や現場の実情を直接把握し、国につなげていくほか、引き続き、資金繰り支援などを通じて、県内事業者の経営の安定に努めてまいります。

続いて、本県の主要課題について、順次ご説明いたします。

第一点目は、子育てに優しい社会の実現についてです。

令和7年国勢調査の速報値によれば、昨年10月1日現在の本県の人口は前回調査から13万人以上減少し、約207万人となりました。また、昨年1年間の本県の出生数は9,580人と過去最少となっており、人口減少に歯止めがかけられない状況にあります。

こうした状況を、地域の活力や社会機能が失われかねないという強い危機感をもって、重く受け止めており、人口減少問題を県政の最重要課題として位置付け、「子育てに優しい社会の実現」をはじめ、県政のあらゆる分野の政策を総動員し取組を進めてまいります。

とりわけ、本県では、就職を契機とした若者、特に女性の大幅な転出超過が続いており、若者や女性から選ば

れる社会づくりに向けて、さらに取組を進めていくことが必要です。

昨年度創設した県の企業認定制度「ニール」については、5月末時点で800社を超える企業を認定したところですが、先進的な取組等により成果を挙げている企業を表彰するとともに、その取組を事例集としてとりまとめたところです。こうした優良事例の普及を通じて、魅力ある職場環境づくりを促進してまいります。

また、昨年県が実施した調査では、若者の首都圏等への転出の背景として、固定的な性別役割分担意識が影響していることが明らかとなりました。

4月に開催した「人口減少問題対策推進県民会議」では、今年度はジェンダーギャップの解消を重点テーマとして、オール新潟で取り組んでいくことを確認したところです。今後、ジェンダーギャップの解消に向けて、シンポジウムの開催などを通じて、気運醸成を図るとともに、若者との意見交換等を踏まえながら施策の検討を進めてまいります。加えて、今年度創設した市町村交付金により、地域の実情に応じた取組を促進してまいります。

第二点目は、県民の安全・安心の確保についてです。

近年、自然災害が激甚化・頻発化し、被災リスクが高まっている中、避難所において、避難者の心身の健康を維持できる良好な生活環境を確保することが重要です。

そのため、先般、有識者で構成する検討会を設置し、ご意見を伺いながら、今年の秋を目途に、避難所環境整備方針を策定することといたしました。

今後、避難所環境整備に係る国の動向や、過去の災害時における課題等を踏まえ、避難所における衛生対策やプライバシー対策、暑さ・寒さ対策などについて検討を進め、市町村と連携しながら避難所における生活環境の質の向上を進めてまいります。

次に、今冬の大雪を踏まえた雪害防止の緊急対策についてです。

今冬は、雪による死者数が過去10年間で最多の25人に及ぶなど、高齢者を中心に死傷事故が多発しました。

こうした状況を踏まえ、先般、屋根雪下ろしの安全対策や担い手の確保・育成、事故防止のための新技術開発などの緊急対策を取りまとめ、命綱固定アンカーの普及促進等に必要の補正予算案を本定例会にお諮りしている

ところでは。

また、今月9日、政府与党に対し、豪雪交付金の改善や十分な予算額の確保・拡充、国による克雪技術の研究開発の推進などを要望してまいりました。

今後も、県民が積雪時においても安心して暮らすことができるよう、市町村や関係機関との連携を密にしながら、雪害防止に取り組んでまいります。

次に、クマ対策についてです。

昨年度、県内では、ツキノワグマの出没件数が過去最多を記録し、人身被害も多く発生しました。今年度に入ってから、クマの出没が多い状況は続いており、先月19日には今年度初の人身被害が発生したことから、「クマ出沒警戒注意報」を発表し、一層の警戒を呼び掛けているところでは。

また、県では、人の生活圏への侵入を防止するため、春期管理捕獲を広域的に実施し、冬眠明けのクマの捕獲や奥山への追い上げに取り組んだところでは。

今後も、県民の安全を確保できるよう、命を守る行動を引き続き呼びかけるとともに、人里周辺に出没するクマの捕獲を切れ目なく実施するほか、河川の藪刈り払いの実施エリアを拡大するなど、人とクマのすみ分けを進め、人身被害の防止に向けた取組を徹底してまいります。

次に、地域医療の確保についてです。

上越圏域の医療再編に関しては、3月の地域医療構想調整会議において、再編の全体像について合意がなされたところであり、再編の着実な実行に向けて、外部有識者や開設者を含む地域の関係者と具体的な内容の検討を行っているところでは。

その他の圏域においても、圏域全体を見据えた、持続可能な医療提供体制を構築していくことが一層重要であることから、地域医療構想のグランドデザインに沿って、地域医療関係者等との協議や調整をスピード感を持って進めてまいります。

県立病院については、令和7年度決算では、全体の収支は10億円を超える赤字となりましたが、これまでの経営改革の取組による収支改善や国補正予算による補助などにより、過去最大の赤字であった令和6年度決算から30億円以上改善し、懸念された令和7年度末の内部留保資金の枯渇は回避したところでは。

一方で、令和8年度は診療報酬改定による増収が見込

まれるものの、物価高騰による材料費等の経費の増加などからその効果は限定的であり、依然として厳しい経営状況が続くと考えております。

地域の医療需要の変化に対応しながら、病院事業を持続可能なものとするため、引き続き、各病院の機能・規模の適正化や更なる収支改善などの取組を関係者と連携しながらしっかりと進めてまいります。

持続的な医療提供を支えるためには、その基盤となる医療人材の確保が不可欠です。

このため、県内外の大学医学部に全国で最も多い地域枠を設置しておりますが、次年度には、新潟大学と日本大学でそれぞれ2名ずつ増員するほか、新たに富山大学に2名の枠を設置いただくことになりました。これにより、昨年度より6名増の合計83名の地域枠設置を国に申請したところであり、引き続き、医師確保に全力で取り組んでまいります。

次に、新潟水俣病についてです。

新潟水俣病第二次抗告訴訟の3月12日新潟地方裁判所判決について、3月26日に控訴いたしました。

環境省からは、判決が確定すれば、認定業務の統一的運用に大きな影響を及ぼし、制度のあり方にも関わるとの強い懸念が示されたところであり、県として、上級審の判断を仰ぎ、統一的な整理を求めることいたしました。

一方、水俣病の終局的解決には、救済制度の抜本的な見直しが必要であり、被害者が声をあげられる環境整備や救済枠組みの見直しについて、今月、国に要望したところであり、今後も粘り強く国に働きかけてまいります。

第三点目は、柏崎刈羽原子力発電所についてです。

東京電力は、4月16日、約14年ぶりに6号機の営業運転を開始しました。発電所の運営に当たっては、県民の安全・安心が最優先であり、東京電力には、安全性の向上に不断に取り組み、その状況を県民に分かりやすく伝えるとともに、地域との共生にしっかりと取り組んでいただきたいと考えております。

また、柏崎刈羽原子力発電所再稼働の政府方針への回答に当たり確認した7つの項目等については、4月に赤澤経済産業大臣が来県した際の面談に加え、今月、重ねて対応を求めたところであり、大臣からは、課題の解決

に向け関係省庁とも連携して取り組んでいるとの回答をいただいたところです。国からは、取組の状況について、年内をめどに共有いただくこととしております。

原子力防災対策については、国や市町村、関係機関と連携し、避難計画の実効性向上に努めてまいります。具体的には、6方向への避難路の整備等については、全ての箇所調査や工事に着手したところであり、引き続き、集中的かつ迅速に避難路の整備を進めてまいります。また、UPZ内の自治体からの要望については、整備の必要性や効果等の調査を行い、国と協議を進めているところです。

屋内退避環境の整備については、PAZ及びUPZ内の学校体育館24か所で、気密化や空調整備に着手したところであり、このほかの施設についても、市町村と連携し着実に整備を進めてまいります。

また、県民理解を促進するため、柏崎刈羽原子力発電所の安全対策や防災対策に関するリーフレットを3月から5月にかけて、全県を対象に各戸配布したところ。引き続き、様々な機会を捉え、住民や民間事業者などに広く周知してまいります。

東京電力が表明した総額1,000億円規模の資金拠出については、前年度の発電電力量の実績に応じて寄附を受けることとし、本年度は初期資金として、100億円の寄附を受けることを東京電力と確認しました。

拠出される資金については、柏崎刈羽原子力発電所の立地に伴う安全・防災対策の実施や、原子力災害対策重点区域でありながら電源立地地域対策交付金の対象地域となっていない地域への支援のほか、県内における地域・産業の振興に活用してまいりたいと考えております。

さらに、電源立地地域対策交付金以外の原子力発電所の立地に伴う国の交付金を活用し、県内全域における避難所環境の向上等に向けた市町村の取組を支援してまいります。

こうした活用案を基本に、県議会でご議論や市町村のご意見等を踏まえながら、さらに検討を進め、準備が整ったものから順次予算を計上してまいります。

第四点目は、人や企業、投資を呼び込む成長戦略についてです。

国は、「強い経済」を実現するため、地域未来戦略を推

進し、地域ごとに産業クラスターを戦略的に形成するとともに、地場産業の付加価値向上と販路開拓を強力に支援することとしています。

県では、この枠組みを積極的に活用し、県内での産業クラスター等の形成に向け、学術機関や経済団体等からなる「新潟県地域未来戦略有識者会議」を先月立ち上げ、様々な観点から意見・助言をいただいております。

現在、国への提案に向けて、食品産業が本県の基幹産業の1つであることや、民間における投資の動きがあること等を踏まえた「フードテック」などについて、地域産業クラスター計画の策定を進めているところです。

引き続き、こうした地域未来戦略を含め、市町村や民間事業者等とも連携しながら、オール新潟で「強い経済を実現する成長投資」に向けた取組を推進してまいります。

次に、GX産業の集積についてです。

本県は、豊富な水資源など多様な地域資源を有しており、水力やバイオマス発電など、再生可能エネルギーの創出に取り組んでいるところです。

特に、国内最大規模の事業である「村上市及び胎内市沖洋上風力発電事業」においては、現在、陸上電気工事に着手しており、今後、工事が本格化する中で、事業の着実な進捗と合わせて、本県経済への波及効果を期待しているところです。

こうした中、国の「GX戦略地域制度」において、新潟東港エリアをはじめとする県内3地域が、本年4月に「有望地域」に選定されました。

県内では、今月、小千谷市においてAI関連分野の需要拡大を見据えた新工場設置が発表されるなど、成長分野への投資の動きも見られるところです。

県といたしましては、国との協議を進めながら、有望地域としての熟度を高めるとともに、企業立地や投資を促進し、産業集積を図ることで、地域経済の活性化につなげてまいります。

次に、妙高地域における大規模リゾート開発についてです。

令和10年から11年にかけてのスキーシーズンに予定される世界水準のラグジュアリーホテルの開業に向け、4月から現地工事が開始されました。今後、ホテル等での県産品等の活用や、観光客の受入環境整備などについて、

地元での調整等を着実に進めていく必要があります。

このため、県では、毎月1日付けで上越地域振興局に専任の副局長を配置するとともに、「妙高リゾート圏形成促進グループ」を設置し、近隣3市からの併任職員も含め、現地において迅速に対応できる体制を強化しました。

また、毎月15日には、関係する自治体、企業・団体による協議会を開催し、開発の進捗状況のほか、交通・観光、地域整備、県産品等活用促進の各部会における取組状況を共有するとともに、意見交換を行ったところです。引き続き、官民連携のもと、開発を契機とした上越圏域の経済活性化はもとより、県全体の活性化にもつなげていけるよう取り組んでまいります。

次に、みなと緑地PPPの取組についてです。

民間事業者の創意工夫やノウハウを活用し、賑わいの創出を図るため、新潟港万代テラスにおいて、「みなと緑地PPP」の活用に取り組んでいるところです。4月には、全体計画のうち、一部施設を先行オープンしたところであり、今後も、万代島地区の更なる賑わい創出に向けて、一層の取組を進めてまいります。

また、県内2例目として、両津港においても、賑わい空間の創出に向けて「みなと緑地PPP」の導入の取組を進めており、現在、民間事業者に対して、サウンディング調査を実施しているところです。今後、民間事業者の意見を精査した上で公募を行い、年度内に、事業者及び事業内容を決定してまいります。

第五点目は、付加価値の高い持続可能な農林水産業の実現についてです。

国が公表した4月末時点の作付意向では、本県の主食用米は生産目標を約4千ヘクタール上回る見込みとなっております。他方、加工用米や輸出用米、米粉用米・酒造好適米など、県内食品事業者等から求められている需要にもしっかりと応えていくことが重要です。

このため、需要のある非主食用米への作付転換を、関係団体と一体となってオール新潟で、農業者や集荷業者等に粘り強く、働きかけてまいります。

また、令和9年度からの新たな米政策について、非主食用米等にインセンティブが働く仕組みの構築や、生産者、消費者ともに納得のいく価格水準が形成される環境整備などを、先般、鈴木農林水産大臣に要望したところ

です。

県といたしましては、新潟米基本戦略に基づき、引き続き、需要に応じた米生産を推進し、主食用と非主食用を合わせた新潟米全体での需要拡大と所得の最大化を進めてまいります。

また、異常高温下でも新潟米の安定生産を図るため、今年から新たに、極早生の高温耐性品種「なつひめ」の一般栽培が開始されたところであり、新潟米のさきがけとして、いち早く全国の消費者においしい新潟米をお届けできるよう、取り組んでまいります。

併せて、担い手の経営基盤の強化に向けたほ場整備を推進するとともに、棚田を含む中山間地域の農業・農村の振興を図ってまいります。

園芸については、昨年4月に策定した園芸振興基本戦略のもと、産地の構造改革を推進し、担い手が魅力を感じる収益性の高い経営の確立などに取り組んでいるところです。

この結果、令和7年度は、販売額1億円を超える経営体が増加し、園芸産地における新たな担い手も着実に確保されたところであり、今後も、競争力と魅力のある産地づくりを進めてまいります。

第六点目は、交通ネットワークの整備についてです。

米坂線については、4月に開催された復旧検討会議において、山形県、関係市町村及びJR東日本とともに、復旧後の利便性向上策や各復旧パターン別の詳細な運行費などについて、より具体的な案をお示したところです。今後、地域における望ましい公共交通について、速やかに沿線住民の方々にお示しできるよう、関係自治体や交通事業者とともに検討を進めてまいります。

大糸線については、4月及び6月に大糸線沿線地域公共交通検討会議を開催し、大糸線の現状や課題、目指すべき姿について、関係自治体及びJR西日本とともに、有識者を交えて協議いたしました。今後、地域の特性に応じた利便性や持続可能性の高い公共交通のあり方について、検討を深めてまいります。

また、新潟地域と上越地域を結ぶ鉄道の高速化については、羽越新幹線を見据えた国家プロジェクトに位置付けていく必要があることから、県による調査で得られた需要予測等を示しながら、実現に向けて国へ働きかけて

まいります。加えて、県においては、シンポジウムの開催等を通じて、引き続き機運醸成を図ってまいります。

次に、離島航路の維持・確保についてです。

各地の離島航路では、船価が高騰する中、老朽化船舶の更新費用の負担による経営の持続困難が懸念されています。

このため、船舶更新に対する国の支援拡充について、4月に全国知事会を通じて要請を行うとともに、今月、県として改めて要望を行ったところです。引き続きあらゆる機会を捉え、国への働きかけを行ってまいります。

次に、新潟空港の利用促進についてです。

昨年度の利用者数は、感染症拡大前の令和元年度を上回る約115万人となりました。国内線が好調である一方、国際線は中国路線の運休等で利用者数が減少しておりますが、今月1日からは新潟・ソウル線の毎日運航が実現いたしました。これにより、旅の自由度が高まり、世界各地への乗継利便性も向上することから、官民一体で需要拡大に取り組み、更なる利用促進に繋げてまいります。

第七点目は、教育についてです。

本県では、少子化の進行を踏まえ、昨年3月に「県立高校の将来構想」を策定し、こどもたちに選ばれる、魅力ある学校づくりを進めております。

そうした中、2月に、国は「N-E.X.T.（ネクスト）ハイスクール構想」を示し、公立高校改革と支援の拡充を打ち出しました。

国の財政支援を最大限活用しながら、産業イノベーション人材の育成など魅力ある高校づくりを進め、将来構想の具体化に取り組んでまいります。

次に、児童生徒が安全に安心して学べる環境づくりについてです。

先月6日、県内私立高校の部活動遠征中に、マイクロバスの事故が発生し、1名の生徒が亡くなり、20名の方が負傷されるという大変痛ましい事案が発生いたしました。亡くなられた方の御冥福をお祈りするとともに、負傷された皆様に、謹んでお見舞い申し上げます。

県では、本件を重く受け止め、翌7日に県内すべての高校に対し、遠征時の安全確保の徹底を図るよう緊急的に注意喚起を行ったところです。

現在、校外活動や遠征時の実態調査を進めており、国

においても検討が進められている安全対策を注視しながら、二度とこのような事故が発生しないよう、抜本的な対策を検討してまいります。

令和6年6月に県立高校生が自殺により亡くなられた事案について、県いじめ防止対策等に関する委員会から教育委員会に調査報告書が提出されました。改めて、亡くなられた生徒の御冥福をお祈りするとともに、御家族にお悔やみを申し上げます。

報告書における提言を真摯に受け止め、教育委員会において、部活動の管理体制の見直しや指導者の資質向上、相談体制の強化など、生徒の命と安全を最優先に、実効性ある再発防止策を講じ、生徒が安心して学べる環境づくりを進めてまいります。

第八点目は、北朝鮮による拉致問題についてです。

平成14年10月に5名の拉致被害者の方々が帰国されてから、23年が経過しました。拉致被害者やそのご家族はご高齢となり、もはや一刻の猶予も許されない状況の中、いまだ拉致問題の解決に向けた具体的な進展は見られず、残念でなりません。

高市総理大臣は、先月開催された国民大集会において、「あらゆる選択肢を排除せず、自らの代で突破口を開いて拉致問題を解決する」との強い決意を改めて示し、「わずかなチャンスも取り逃がすことなく、政府一体となって真摯に取り組んでいる真つ最中である」と述べられました。

県といたしましても、今月、国に対して、米国をはじめ国際社会と緊密に連携するとともに、一層の外交努力によって日朝首脳会談を実現するなど事態を打開し、特定失踪者を含む全ての拉致被害者の一日も早い帰国につなげていただくよう、改めて要請したところです。

今後とも、拉致問題の早期解決に向けて国へ働きかけを行うとともに、政府の取組を後押しするため、「新潟県拉致問題等の啓発の推進に関する条例」に基づき、啓発活動を強化しながら、県民世論を喚起してまいります。

続いて、提案しております主な議案についてご説明申し上げます。

第68号議案は、一般会計補正予算案でありまして、総額73億9,032万5千円の増額補正についてお諮りいたし

ました。

今回の補正は、先ほどご説明した雪害防止に向けた緊急対策のほか、エネルギー価格・物価高騰の影響を受けている生活者及び事業者等に対する支援に必要な経費等を計上したところです。

その結果、補正後の予算規模は、1兆1,771億4,032万5千円となります。

次に、その他の議案についてご説明申し上げます。

第69号議案は、流域下水道事業会計補正予算案でありまして、魚野川流域下水道の維持管理及び更新に係る債務負担行為を設定するものであります。

次に、その他の主な条例案件等についてご説明申し上げます。

第72号議案は、県営住宅について、指定管理者による管理を可能とするため、条例の所要の改正を行うものです。

次に、第73号議案は財産の取得について、第74号から第77号議案までの各議案は、契約の締結及び変更について、お諮りするものです。

次に、第78号から第80号までの各議案は、緊急を要するため、やむを得ず専決処分を行ったものについて、承認を求めるものであります。

すなわち、第78号議案、第79号議案、第80号議案はそれぞれ、令和7年度一般会計補正予算、令和7年度災害救助事業特別会計補正予算、令和7年度電気事業会計補正予算であり、歳入予算及び歳出予算ともに最終見込額または確定額を計上したものであります。

最後に、第81号議案は、損害賠償額の決定について、お諮りするものです。

以上、主な議案の概要につきまして、ご説明申し上げましたが、何とぞ慎重にご審議のうえ、各議案それぞれについて、ご賛同を賜りますよう、お願い申し上げます。

(7月21日)

ただいま上程されました議案4件は、いずれも人事に関する案件であります。

第82号議案は、副知事を選任するため、第83号議案は、人事委員会委員を選任するため、第84号議案は、監査委員を選任するため、第85号議案は、公安委員会委員を任命するため、それぞれお諮りいたしました。

よろしくご審議のうえ同意を賜りますようお願い申し上げます。

代 表 質 問 一 覧

質問日	党派派・氏名	質 問 項 目
7月2日	自由民主党 与 口 善 之 	1 知事の政治姿勢について 2 教育問題について
	未来にいがた 大 淵 健 	1 知事の政治姿勢について 2 地域未来戦略について 3 柏崎刈羽原発に係る課題等について 4 県立病院について 5 学校における車等を利用した移動に係る安全管理について
	リベラル新潟 小 泉 勝 	1 公共交通政策について 2 原発問題について 3 教育問題について 4 県政の諸課題について

一 般 質 問 一 覧

質問日	党派・氏名	質 問 項 目
7月3日	自由民主党 小 山 大 志 	1 除雪対策について 2 柏崎刈羽原発について 3 県立高校の再編について 4 棚田を活用した取組について 5 地域医療の確保について 6 県政の諸課題について
	未来にいがた 牧 田 正 樹 	1 医療について 2 ジェンダーギャップ解消の取組について 3 教育について 4 高田発電所の対応について 5 県政の諸課題について
	リベラル新潟 大 平 一 貴 	1 教員の確保について 2 ギャンブル等依存症について 3 自転車の交通反則通告制度について 4 第51回衆議院議員選挙について 5 県政の諸課題について
	自由民主党 河原井 拓 也 	1 新たな産業戦略について 2 県内企業の成長支援と稼ぐ力強化について 3 八十里越の開通効果最大化に向けた取組について 4 スポーツ、音楽等を活用した交流人口拡大について 5 空港利用について 6 産学連携による若者の県内定着促進について 7 食文化を活かした「稼ぐ新潟」の実現について 8 県政の諸課題について

質問日	党会派・氏名	質 問 項 目
7月3日	未来にいがた 笠原 晴彦 	1 複合災害時の対応等について 2 原発の再稼働と国の原発建て替えの考えについて 3 農業について
	リベラル新潟 北 啓 	1 医療・福祉政策について 2 航路・交通政策について 3 県政の諸課題について
7月6日	自由民主党 飯野 晋 	1 新潟県の成長戦略について 2 若者の県内定着、U・Iターンについて 3 生活の足の確保について 4 県政の諸課題について
	自由民主党 森田 幸衛 	1 農業問題について 2 防災について 3 教育について 4 県政の諸課題について

質問日	党会派・氏名	質 問 項 目
7月6日	自由民主党 吉 田 孝 志 	1 三期目県政の最重要課題である人口減少対策と経済成長戦略について 2 県民所得向上と稼ぐ産業づくりについて 3 小児専門医療施設整備について 4 新たな時代に向けた県民共有のブランド戦略とシンボルマークについて 5 県政の諸課題について
	自由民主党 田 村 要 介 	1 3期目を迎えた知事の政治姿勢について 2 人口減少問題について 3 地域産業への支援について 4 地域活性化について 5 県政の諸課題について
	自由民主党 大 矢 弘 光 	1 大型イベントの開催等について 2 県内企業の賃上げ等について 3 修学旅行と平和教育について 4 農業基盤の整備について
	真政にいがた 柴 山 唯 	1 孤独・孤立対策について 2 中小企業の「稼ぐ力」への支援について 3 食の安全・安心と社会支援の高度化について 4 特別支援教育を含む教育施策について

議会運営・常任・特別委員長報告（要旨）

議会運営委員会

委員長 中 川 隆 一

（7月21日）

議会運営委員会における付託案件の審査結果について、御報告申し上げます。

請願の審査結果について申し上げます。

請願第3号については、当該原子力発電所の課題は、防災・脱炭素社会づくり特別委員会などの既存の委員会でこれまでも十分に審議してきており、今後についても十分に審議可能で新設の必要性は乏しいため、不採択とすべきものと決した次第であります。

以上をもって、報告といたします。

総務文教委員会

委員長 河原井 拓 也

（7月21日）

総務文教委員会における付託案件等の審査並びに調査の経過と結果について、御報告申し上げます。

まず、知事政策局関係として

東京電力からの拠出金については、安全・防災対策や地域・産業の振興に資する重要な財源となるので、丁寧な説明や十分な協議を通じて市町村との合意形成を図ったうえで有効に活用すべきとの意見。

次に、教育委員会関係として

県立高校の再編については、地域産業を支える人材育成や地域コミュニティーに大きな影響を及ぼすので、学校数の削減だけでなく次期再編整備計画で示された産業高校や国際フロンティア高校の設置のほか老朽施設の改

修による教育環境の改善など地域活性化にもつながる魅力ある学校づくりに取り組むべきとの意見。

以上が、審査並びに調査の過程で述べられた主な意見の概要であります。

次に、議案採決に先立ち、各党の党議結果の報告を求めたところ、各党とも全議案いずれも原案賛成というものであります。

次いで採決を行い、全議案とも原案のとおり可決または承認すべきものと決しました。

次に、陳情の審査結果について申し上げます。

継続中の陳情令和5年第8号については、継続審査すべきものと決した次第であります。

また、本委員会として、「拉致被害者全員の即時一括帰国の実現を求める意見書」、「当初予算に組み込まれる従来の補正予算相当分について補正予算並みの地方財政措置を求める意見書」、「地方財政の充実・強化を求める意見書」及び「地方の実情を踏まえた国会議員定数を求める意見書」を発議することと決しました。

以上をもって、報告といたします。

厚生環境委員会

委員長 小 山 大 志

（7月21日）

厚生環境委員会における付託案件等の審査並びに調査の経過と結果について、御報告申し上げます。

まず、環境局関係として

くま被害対策における河川のやぶ刈り払いに活用可能な国の指定管理鳥獣対策事業交付金については、一度実施した箇所は3年間交付金が使えず継続的な事業効果が得られないので、交付金を毎年度活用できるよう国に制度改正を求めるべきとの意見。

次に、福祉保健部関係として

いわゆる香害・化学物質過敏症への対応に当たっては、洗剤や柔軟剤等の香りによる健康被害に対する周囲の理解や配慮が求められるので、関係部局と連携し医療関係者をはじめ県民へのさらなる周知啓発に取り組むべきとの意見。

以上が、審査並びに調査の過程で述べられた主な意見の概要であります。

次に、議案採決に先立ち、各党の党議結果の報告を求めたところ、各党とも全議案いずれも原案賛成というものであります。

次いで採決を行い、全議案とも原案のとおり可決または承認すべきものと決しました。

次に、請願・陳情の審査結果について申し上げます。

継続中の請願令和7年第13号及び継続中の陳情令和5年第9号については、継続審査すべきものと決した次第であります。

また、本委員会として、「福祉サービスの提供体制の存続に向けた支援を求める意見書」を発議することと決しました。

以上をもって、報告いたします。

産業経済委員会

委員長 飯 野 晋

（7月21日）

産業経済委員会における付託案件等の審査並びに調査の経過と結果について、御報告申し上げます。

まず、観光文化スポーツ部関係として

スノーリゾートの誘客については、インバウンドが好調である一方国内観光客の伸び悩みが見られるので、雪遊びや雪上アクティビティなど新たな需要を生み出すコンテンツ創出への支援や情報発信に引き続き努めるべきとの意見。

次に、農林水産部関係として

令和8年産米については、消費者の米離れに加え主食用米の増産に伴い価格の下落が懸念されるので、政府備

蓄米買い戻しの早期実施に向けた働きかけや需要が高い輸出用米・米粉用米等への転換など需給の適正化に向けた取組を一層推進すべきとの意見。

以上が、審査並びに調査の過程で述べられた主な意見の概要であります。

次に、議案採決に先立ち、各党の党議結果の報告を求めたところ、各党とも全議案いずれも原案賛成というものであります。

次いで採決を行い、全議案とも原案のとおり可決または承認すべきものと決しました。

次に、請願の審査結果について申し上げます。

請願第2号、第4号及び第5号については、いずれも願意妥当と認め、採択すべきものと決した次第であります。

また、本委員会として、「軽油引取税の課税免除措置の継続を求める意見書」及び「最低賃金の引上げを求める意見書」を発議することと決しました。

以上をもって、報告いたします。

建設公安委員会

委員長 高 見 美 加

（7月21日）

建設公安委員会における付託議案の審査経過並びに結果について、御報告申し上げます。

まず、土木部関係として

建設産業におけるICT活用工事やバックオフィスDXの普及促進については、ICT活用人材の不足や必要性の認識不足等企業ごとに異なる課題があるので、アドバイザー派遣による人材育成やセミナーを通じた意識醸成など状況に応じたきめ細かな支援に一層努めるべきとの意見。

次に、交通政策局関係として

トキエ株式会社については、本県への融資返済が先送りされる中直近決算において債務超過が拡大するなど事業計画の達成が危ぶまれるので、県としても一層の問題意識を持って経営状況の把握や収益確保に向けた取組

支援を行うべきとの意見。

以上が、審査の過程で述べられた主な意見の概要であります。

次に、議案採決に先立ち、各党の党議結果並びに無所属委員の検討結果の報告を求めたところ、各党・無所属委員とも全議案いずれも原案賛成というものであります。

次いで採決を行い、全議案とも原案のとおり可決または承認すべきものと決しました。

以上をもって、報告いたします。

人口減少問題対策特別委員会

委員長 皆 川 雄 二

(6月30日)

人口減少問題対策特別委員会における2月定例会以降の調査経過について、御報告申し上げます。

本特別委員会は、6月15日に会議を開催し、若者・女性の県外流出防止について調査を行いました。

最初に、知事政策局長及び産業労働部長から若者・女性に選ばれる新潟に向けた取組について、総務部長及び教育長から魅力ある教育環境の充実についてそれぞれ説明を聴取し、次いで質疑を行いました。

まず、質疑が行われた主な項目について申し上げます。

- 1 人口減少問題対策推進県民会議の在り方について
- 2 労働環境の男女間格差の解消に向けた取組について
- 3 若者の地元定着に向けたキャリア教育の促進について
- 4 首都圏転出者への意識調査の必要性について

次に、調査の過程で述べられた主な意見について申し上げます。

- 1 若年層の県内定着に向けた施策については、県内学生の定着と県外学生のU・Iターン促進の両方の対応が求められるので、県内企業と連携したインターシップの充実など関係部局が連携し効果的な取組を推進すべきとの意見。
- 2 若年女性の首都圏流出については、地域社会における固定的役割分担意識が一因と考えられるので、ジェ

ンダーギャップ解消に向け新たに創設した交付金制度を活用した市町村への支援などさらなる取組を推進すべきとの意見。

なお、本特別委員会は、去る6月4日、5日の両日に関わり、沖縄県において女性活躍推進の取組等について行政視察を実施したところであります。

以上をもって、報告いたします。

防災・脱炭素社会づくり特別委員会

委員長 榆 井 辰 雄

(6月30日)

防災・脱炭素社会づくり特別委員会における2月定例会以降の調査経過について、御報告申し上げます。

本特別委員会は、6月16日に会議を開催し、本県の鳥獣被害対策について調査を行いました。

最初に、農林水産部長から野生鳥獣による被害の現状と対応の基本方針について、ツキノワグマによる人身被害防止対策について及び農作物被害の防止・低減対策について説明を聴取し、次いで質疑を行いました。

まず、質疑が行われた主な項目について申し上げます。

- 1 農作物被害に対する補償について
- 2 くま被害対策に関連して
 - 駆除に反対する意見への対応について
 - 生息数の正確な把握について
 - 出没時の学校等における対応について
 - AIを活用した出没予測について

次に、調査の過程で述べられた主な意見について申し上げます。

- 1 くまの捕獲については、雪解け前の確実な春期管理捕獲の実施など時機を逃さないことが重要なので、国への働きかけを強めるとともに必要な予算を確保のうえ計画的な実施に努めるべきとの意見。
- 2 中山間地域における鳥獣被害対策については、農地周辺のやぶ刈り払いやわなの設置など地域住民の協力が必要不可欠なので、対策に係る負担などの実態を十分に把握したうえで必要な支援を検討すべきとの意見。

なお、本特別委員会は、去る６月３日から３日間にわたり、北海道においてひぐま対策等について行政視察を実施したところであります。

以上をもって、報告いたします。

県民所得アップ対策特別委員会

委員長 小 島 晋

（６月30日）

県民所得アップ対策特別委員会における２月定例会以降の調査経過について、御報告申し上げます。

本特別委員会は、６月17日に会議を開催し、長期化するエネルギー価格・物価高騰等が本県産業に与える影響と対応について調査を行いました。

最初に、産業労働部長から本県産業に与える影響と対応について、農林水産部長から本県農林水産業に与える影響と対応についてそれぞれ説明を聴取し、次いで質疑を行いました。

まず、質疑が行われた主な項目について申し上げます。

- 1 中東情勢による資材不足の現状と対応について
- 2 中小企業の休業の状況と分析について
- 3 県の支援事業の効果検証について
- 4 水稲直播栽培の現状と今後の拡大目標について
- 5 持続的な農業経営のための支援について

次に、調査の過程で述べられた主な意見について申し上げます。

県内における持続的な賃上げについては、大手企業のみならず中小企業においても実現することが求められるので、生産性向上や収益力強化の取組支援に加え人件費を含めた適正な価格転嫁を実現できる環境づくりに努めるべきとの意見。

以上をもって、報告いたします。

令和 8 年 6 月 定例会 議決諸件表

(知事提出)

議案番号	件 名	議決の状況
令和 8 年		
68	令和 8 年度新潟県一般会計補正予算	8. 7. 21 可決
69	令和 8 年度新潟県流域下水道事業会計補正予算	同
70	新潟県行政手続条例の一部改正について	同
71	高圧ガス保安法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	同
72	新潟県営住宅条例の一部改正について	同
73	財産の取得について（除雪車）	同
74	契約の締結について（一般国道113号橋りょう（胎内大橋上部）工事請負契約）	同
75	契約の締結について（新潟スタジアム大型映像装置改修工事請負契約）	同
76	契約の締結について（県立野球場スコアボード改修工事請負契約）	同
77	契約の変更について（県道新発田津川線橋りょう（白川大橋上部）工事請負契約）	同
78	知事専決処分について（令和 7 年度新潟県一般会計補正予算）	8. 7. 21 承認
79	知事専決処分について（令和 7 年度新潟県災害救助事業特別会計補正予算）	同
80	知事専決処分について（令和 7 年度新潟県電気事業会計補正予算）	同
81	損害賠償額の決定について	8. 7. 21 可決
82	副知事の選任について	8. 7. 21 同意
83	人事委員会委員の選任について	同
84	監査委員の選任について	同
85	公安委員会委員の任命について	同

(議員発議)

発議案番号	件 名	議決の状況
10	拉致被害者全員の即時一括帰国の実現を求める意見書	8. 7. 21 可決
11	当初予算に組み込まれる従来の補正予算相当分について補正予算並みの地方財政措置を求める意見書	同

12	福祉サービスの提供体制の存続に向けた支援を求める意見書	同
13	軽油引取税の課税免除措置の継続を求める意見書	同
14	地方財政の充実・強化を求める意見書	同
15	地方の実情を踏まえた国会議員定数を求める意見書	同
16	最低賃金の引上げを求める意見書	同
17	議員の派遣	同

可決された意見書等

拉致被害者全員の即時一括帰国の実現を求める意見書

本年5月30日に開催された「全拉致被害者の即時一括帰国を求める国民大集会」で、高市首相は「金正恩委員長との首脳会談をはじめ、あらゆる選択肢を排除せず、私の代で何としても突破口を開いて、拉致問題を解決する」と述べた。また、高市首相は昨年11月の集会において北朝鮮側に首脳会談を打診したことを明らかにしたが、5月の国民大集会では、北朝鮮側との交渉の現状について、「一日も早く、一時間でも早く具体的な成果を示せるよう、ほんのわずかなチャンスも取り逃すことなく、政府一体となって真摯に取り組んでいる真っ最中である」とし、「日朝双方の国民、人民、未来の若者たちのために、勇気ある一步を金正恩委員長と踏み出したい」と述べた。さらに、報道によると、拉致問題担当相を兼務する木原官房長官は、「多くを語ることはできないが、手段を選ばずに取り組んでよいという首相の指示のもと、取り組んでいる」と述べたとのことであり、事態の進展に向けた動きがあることが期待される。

北朝鮮との交渉が停滞し、解決の見通しが立たない中、帰国を果たせていない政府認定拉致被害者の親世代で存命なのは横田めぐみさんの母早紀江さんだけになっている。拉致被害者自身やその家族の高齢化は重い現実であり、長い年月の経過により記憶の風化が懸念されることから、もはや一刻の猶予も許される状況になく、政府は、早急に拉致被害者全員の即時帰国を実現しなければならない。

よって国会並びに政府におかれては、政権の最重要課題と位置付けた拉致問題について、変動する国際情勢の中にあっても、状況を的確に把握しながら、米国をはじめとする国際社会との連携を強化し、圧力に重点を置いた姿勢を貫くとともに、早期の日朝首脳会談を実現すべく、北朝鮮への直接の働きかけを含むあらゆる方策を講じて事態の打開を図り、全ての拉致被害者の即時一括帰国を実現するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和8年7月21日

新潟県議会議長 青 柳 正 司

衆議院議長	森 英 介 様
参議院議長	関 口 昌 一 様
内閣総理大臣	高 市 早 苗 様
外務大臣	茂 木 敏 充 様
内閣官房長官	木 原 稔 様
拉致問題担当大臣	木 原 稔 様

当初予算に組み込まれる従来の補正予算相当分について補正予算並みの地方財政措置を求める意見書

近年、国においては、防災・減災、国土強靱化の推進や農業構造転換の加速化など緊急性の高い事業について、補正予算を活用しながら必要な財源措置が講じられてきたが、高市政権では、事業執行の予見可能性を高める観点から、必要な予算は可能な限り当初予算に計上するとされている。

しかし、本県の状況としては、令和2年3月に策定した公債費負担適正化計画に基づき、国の補助制度や地方財政措置の手厚い有利な県債を積極的に活用しながら、当初予算と補正予算を一体的に編成しているところであり、補正予算債を活用できない場合、県で実施できる投資的経費が減少することとなる。

自然災害が激甚化・頻発化する中、事前防災及びインフラの予防保全の徹底、ハード・ソフト両面での対策を更に強化していくことが重要であり、近年の物価高や人件費の高騰による影響を踏まえれば、今後も、当初予算化に伴い地方財政措置が後退することがあってはならない。

よって国会及び政府におかれては、下記の事項について特段の措置を講じられるよう強く要望する。

記

- 1 必要な予算を可能な限り当初予算で措置する場合、当初予算に組み込まれる従来の補正予算相当分については、補正予算並みの地方財政措置を講じること。
- 2 防災・減災、国土強靱化対策、農業構造転換集中対策など、補正予算において措置されてきた緊急性の高い事業について、地方公共団体が中長期的な見通しの下で継続的・安定的に事業を実施できるよう、当初予算において別枠で確保すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和8年7月21日

新潟県議会議長 青 柳 正 司

衆 議 院 議 長	森 英 介 様
参 議 院 議 長	関 口 昌 一 様
内 閣 総 理 大 臣	高 市 早 苗 様
総 務 大 臣	林 芳 正 様
財 務 大 臣	片 山 さ つ き 様
農 林 水 産 大 臣	鈴 木 憲 和 様
国 土 交 通 大 臣	金 子 恭 之 様
内 閣 官 房 長 官	木 原 稔 様
国土強靱化担当大臣	牧 野 た か お 様
防 災 担 当 大 臣	あ か ま 二 郎 様

福祉サービスの提供体制の存続に向けた支援を求める意見書

介護、障害福祉、児童福祉などの福祉サービスは、地域社会を支える重要な社会インフラである。また、これらの分野は多くの雇用を創出しており、生活保護制度などの公的扶助とともに、国民生活を支える社会保障制度の根幹を担う不可欠な存在となっている。

しかしながら近年、物価高騰、エネルギー価格の上昇、人件費の上昇、さらには建築費の高騰などにより、社会福祉法人等の経営環境は一層厳しさを増している。福祉サービスは公的価格に基づく制度であるため、事業運営におけるコスト増を福祉サービス等の給付費には反映できない構造にあり、その経営基盤は極めて脆弱である。こうした経営環境の悪化により、赤字法人の割合が増加し、収支差率が低下するなどの状況が見られている。直近の報酬改定においては職員の処遇改善が図られているものの、法人の運営資金に充当できる財源は乏しく、施設の老朽化に伴う建替え等の再生産投資が困難となるなど、制度的な危機が生じている。

このままでは、施設の閉鎖や事業の縮小・撤退を招き、地方における福祉サービスの存続と利用者の生活保障に深刻な影響を及ぼすことが懸念される。

よって国会並びに政府におかれては、福祉サービスの提供体制を維持し、国民生活を守るため、下記の措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 人件費の上昇を確実に反映した介護報酬及び障害福祉サービス等報酬のプラス改定を行うこと。
- 2 物価高騰等に対する迅速な財政支援や報酬スライド制の導入を検討すること。
- 3 施設の老朽化等に対応した社会福祉施設整備への支援施策の拡充強化を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和8年7月21日

新潟県議会議員 青柳正司

衆議院議長	森英介様
参議院議長	関口昌一様
内閣総理大臣	高市早苗様
総務大臣	林芳正様
財務大臣	片山さつき様
厚生労働大臣	上野賢一郎様
内閣官房長官	木原稔様
全世代型社会保障改革担当大臣	城内実様

軽油引取税の課税免除措置の継続を求める意見書

石灰石等の鉱物や砂利の採取、積み込み、運搬に使用する機械といった道路を使用しない機械等を使用される軽油の引取りに係る軽油引取税については、平成21年度税制改正において道路特定財源から一般財源化された後も特例措置として課税が免除されてきたところであるが、当該措置は令和9年3月末で終了することとなっている。

今日、国が推進している国土強靱化にとって、セメント関連製品の原料である石灰石は欠かせないものである。また、砂利や砕石は生コンクリートの原料等に必要な基礎資材であり、県内建設業・工業の生産活動の礎であることから、その安定供給を図ることは、県内産業の発展につながるものである。しかしながら、これらを供給する業界を取り巻く経営環境は、人手不足等を背景とした工期の長期化やコストの上昇等に伴う需要の低迷に加え、燃料、資機材、電力等の価格の高止まりにより一層厳しさを増している。令和8年4月より軽油引取税の当分の間税率が廃止され税率が引き下げられたものの、課税免除措置が終了することとなれば、社会の基盤を支える鉱業、採石業、砂利採取業等の事業者は大きな負担を強いられ、その経営が圧迫されるだけでなく、地域における資材の供給の不安定化や雇用の悪化など、地域経済にも大きな影響を与えることが懸念される。

よって国会並びに政府におかれては、社会基盤の整備や地域経済を支える石灰石採掘、セメント製造、砂利採取、生コンクリート製造等の産業の衰退を招くことのないよう、軽油引取税の課税免除措置が継続されることを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和8年7月21日

新潟県議会議長 青 柳 正 司

衆 議 院 議 長	森 英 介 様
参 議 院 議 長	関 口 昌 一 様
内 閣 総 理 大 臣	高 市 早 苗 様
総 務 大 臣	林 芳 正 様
財 務 大 臣	片 山 さ つ き 様
経 済 産 業 大 臣	赤 澤 亮 正 様
国 土 交 通 大 臣	金 子 恭 之 様

地方財政の充実・強化を求める意見書

今、地方公共団体には、急激な少子高齢化に伴う社会保障制度の整備、子育て施策、人口減少下における地域活性化対策はもとより、ＤＸの推進、脱炭素化、物価高騰対策など、極めて多岐にわたる新たな役割が求められている。加えて、多発化する大規模災害への対応も求められる中、地域公共サービスを担う人員は圧倒的に不足しており、職場における疲弊感は日々深刻化している。

政府はこれまで「経済財政運営と改革の基本方針」（骨太方針）に基づき、令和９年度まで地方一般財源の総額が令和６年度の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する姿勢を示してきた。しかし、物価高騰や資材・労務費の上昇等による行政コストの増大と不足する人員体制に鑑みれば、今後はより積極的な財源確保が求められる。

よって国会並びに政府におかれては、令和９年度政府予算及び地方財政計画の検討に当たっては、社会全体として求められている賃上げ基調にも相応する人件費の確保を含めて歳入・歳出を的確に見積もり、地方財政の確立を目指すため下記の事項の実現を強く要望する。

記

- 1 社会保障の充実、地域活性化、自治体ＤＸ、脱炭素化、物価高騰対策、防災・減災、地域公共交通の再構築など、増大する地方公共団体の財政需要を的確に把握し、積極的な地方財源の確保・充実を図ること。
- 2 政府として減税政策を検討する際は、地方財政を棄損することがないように、あらかじめ「国と地方の協議の場」を活用するなどし、特段の配慮を行うとともに、地方財政への影響が想定される場合は、確実にその補填を行うこと。
- 3 自治体業務システムの標準化・共通化については、システム移行によって増額した各種経費について、国の責任において必要な財源を補填すること。また、自治体ＤＸに伴うシステム改修や事務負担、人件費の増大が想定される場合は十分な財政支援を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和８年７月21日

新潟県議会議長 青 柳 正 司

衆議院議長	森 英 介 様
参議院議長	関 口 昌 一 様
内閣総理大臣	高 市 早 苗 様
総務大臣	林 芳 正 様
財務大臣	片 山 さつき 様
内閣官房長官	木 原 稔 様
デジタル大臣	松 本 尚 様

地方の実情を踏まえた国会議員定数を求める意見書

本年6月24日、政権与党は国会に「衆議院議員の選挙制度改革及び定数削減に関する法律案」を提出した。法案は、法施行から1年以内に法制上の措置が講じられない場合、比例代表選出議員の定数を45人削減して131人とするとしている。

本県は全国よりも早いスピードで人口減少と少子高齢化が進行している地域であり、県内各地域では、医療、交通、産業振興、教育、防災など、生活基盤の維持に多くの課題を抱えていることから、地域の声を国政に届ける仕組みが、これまで以上に求められている。

現在、国において検討されている国会議員の大幅な定数削減案については、人口比のみが基準となれば、広大な面積と人口減少という構造的問題を抱える地方の実情を十分に踏まえたものとはいえなくなる。もし、本県を含む地方の選挙区が削減されることとなれば、地域の実情を国に届ける国会議員の数が減り、地方の声が国の政策形成に反映されにくくなることは明らかである。これは、地方の持続可能性の確保という国全体の課題に逆行するものであり、地方創生を掲げる国の方針とも整合性を欠くものである。

比例代表制は、少数意見の議会への反映や多様な民意の尊重を目的とし、小選挙区制を補うものとして導入された。本年2月8日に実施された衆議院議員総選挙の小選挙区で議席に結びつかなかった「死票」は全国で約2,735万票、小選挙区得票の48%を占めたとの報道もある。比例代表制の議席のみを削減すれば、多様な民意が反映されにくくなり、民主主義の幅を狭めることになる。

報道によれば、比例代表の議席を45議席削減した場合、男性の減少率が23%なのに対し、女性は35%という試算結果もある。比例代表議席の削減は、女性議員への影響が大きく、政治分野のジェンダー平等を目指す流れに逆行する。比例代表制のみで45議席を削減するとなれば、少数意見、多様な民意の反映が難しくなる。

よって国会並びに政府におかれては、地方の声と多様な意見が国政に届くよう、下記の措置を講じることを強く要望する。

記

- 1 地方の実情を踏まえ、地方の声が適切に国政に反映されるよう慎重かつ丁寧な検討を行うこと。
- 2 国会議員の定数削減については、少数意見や多様な民意が反映されたものとなるよう制度設計を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和8年7月21日

新潟県議会議長 青柳正司

衆議院議長 森英介様
参議院議長 関口昌一様
内閣総理大臣 高市早苗様
総務大臣 林芳正様
内閣官房長官 木原稔様

最低賃金の引上げを求める意見書

新潟県の地域別最低賃金である1,050円は、全国加重平均額の1,121円を71円下回っており、前年から格差は拡大した。首都圏や全国平均との格差は若者を中心とした人口流出にも影響していることから、賃金の地域間格差是正は喫緊の課題である。

政府が令和7年11月21日に閣議決定した「『強い経済』を実現する総合経済対策」では、最低賃金について、「2025年度の改定により、最低賃金は、全国加重平均で1,121円、引上げ幅66円となり、過去最高額となった」「今後とも、地域別最低賃金の最高額に対する最低額の比率を引き上げるなど、地域間格差の是正を図る」としている。

物価上昇が落ち着きを見せない中、最低賃金や最低賃金近傍で働く者の厳しい生活実態を鑑みれば、最低賃金の引上げを通じて、最低賃金法第1条の目的である「労働条件の改善を図り、もって、労働者の生活の安定、労働力の質的向上及び事業の公正な競争の確保に資するとともに、国民経済の健全な発展に寄与する」を果たさなければならない。

また、これまでの取引慣行の見直しと適正化、価格転嫁をさらに推し進めていくことを目的とした「製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律（通称：取適法）」が令和8年1月1日から施行されたものの、帝国データバンク新潟支店が令和8年4月2日に公表した「新潟県・価格転嫁に関する実態調査（2026年2月）」では、「新潟県内企業がコスト上昇を販売価格にどの程度上乗せできたかを示す価格転嫁率は42.9%となった。前回調査から0.6ポイント低下しており、転嫁が進まない企業は依然として少なくない」となっていることから、賃上げ原資確保に資する環境整備の更なる深化が求められる。

よって国会並びに政府におかれては、全ての労働者の処遇改善と、中小企業に対する更なる支援制度の充実と利用促進に向けた周知の強化を図り、安全で安心な暮らしの実現のため、下記の事項を実施するよう強く要望する。

記

- 1 新潟労働局における令和8年度の地域別最低賃金の改定について、首都圏や全国平均との金額差の是正・縮小に資する最大限の引上げを行うこと。
- 2 特定（産業別）最低賃金の改定について、当該産業の当事者労使の意見を十分踏まえるとともに、地域別最低賃金より高い水準を確保する必要性を勘案して審議すること。
- 3 地域別最低賃金及び特定（産業別）最低賃金改定後は、改定内容を広く周知するとともに、県内企業への監督指導を強化するなど、最低賃金制度の履行の確保を図ること。
- 4 最低賃金の引上げに当たっては、賃上げ原資の確保が必要不可欠であることから、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」や取適法を企業規模や地域を問わず全ての企業へさらに浸透させ、適正な取引ができる環境の整備を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和8年7月21日

新潟県議会議長 青 柳 正 司

衆議院議長	森英介様
参議院議長	関口昌一様
内閣総理大臣	高市早苗様
財務大臣	片山さつき様
厚生労働大臣	上野賢一郎様
経済産業大臣	赤澤亮正様
内閣官房長官	木原稔様
公正取引委員会委員長	茶谷栄治様
新潟労働局長	黒部恭志様

議員の派遣

次のとおり議員を派遣する。

令和８年度新潟県議会議員団の派遣について

- | | | |
|---|------|---|
| 1 | 目 的 | 人口減少・流出が続く本県の経済を活性化させ、国際拠点としての競争力を強化するためには、県産品の輸出拡大やインバウンド誘客の拡大等の取組を進めていくことが重要である。
県産品の販路開拓や本県の強みを生かした観光誘客等にとって有望な市場であるオーストラリアに議員団を派遣するもの。 |
| 2 | 派遣場所 | オーストラリア |
| 3 | 期 間 | 令和８年８月31日から９月４日まで |
| 4 | 派遣議員 | 10人以内 |

請願・陳情結果一覧表

【請 願】

番 号	付 託 委員会	件 名	結 果
令和 7 年			
13	厚	香害及び化学物質過敏症に関する周知と対策強化を求めることに関する請願	継 続
令和 8 年			
2	産	令和 8 年度新潟地方最低賃金改定等についての意見書提出に関する請願	採 択
3	議	東京電力柏崎刈羽原子力発電所の諸課題を検討するための委員会設置に関する請願	不採択
4	産	軽油引取税の課税免除措置期間延長を求める意見書提出に関する請願	採 択
5	産	軽油引取税の課税免除措置の継続を求める意見書提出に関する請願	採 択

【陳 情（令和 6 年 3 月 31 日までに受理したもの）】

番 号	付 託 委員会	件 名	結 果
令和 5 年			
8	総	女性トイレへの男性侵入防止を求める意見書提出に関する陳情	継 続
9	厚	年金制度における外国人への脱退一時金の是正を求める意見書提出に関する陳情	継 続

委員会の記録

議会運営委員会

4月21日～23日

県外行政視察

1 視察先

- 愛知県名古屋市 愛知県議会
- 三重県津市 三重県議会
- 三重県四日市市 中村製作所オープンファクトリー
- 京都府京都市 京都府議会

6月1日

開会 午前10時21分

1 議長から、次の2点について報告があり、これを了承した。

- (1) 土田竜吾議員の欠員について
- (2) 新潟県議会議員定数問題等協議会の設置に関する各党会派代表者会議の協議結果について

2 新潟県議会議員定数問題等協議会の設置について、招集日の本会議で諮ることを決定し、その取扱いについて、次回の委員会において協議することとした。

3 6月定例会を6月30日(火)に招集することを了承し、招集日から最終日までの会期日程を決定した。

4 一般質問者の通知期限を6月26日(金)午後5時までとすることとした。

5 質問要旨の通告期限を6月29日(月)午後5時までとすることとした。

6 請願・陳情の締切期限を6月25日(木)午後5時まで、ただし点字によるものは6月19日(金)午後5時までとすることとした。

7 各定例会における各党会派への一般質問者数の割当てについて決定した。

8 土田竜吾議員が委員となっていた新潟県道路網整備

審査会の後任について、引き続き未来にいがたから選出することとした。

9 第80回国民スポーツ大会本大会、第81回国民スポーツ大会冬季大会新潟県選手団顧問、第25回全国障害者スポーツ大会新潟県選手団顧問の推薦について、国民スポーツ大会の本大会については4名以内、冬季大会（アイスホッケー及びスケート競技会）については2名以内、冬季大会（スキー競技会）については3名以内、また、全国障害者スポーツ大会については1名の依頼があり、各党会派の希望を6月30日(火)までに事務局に提出することを了承した。

10 知事政策局長から、知事が3月31日付けで行った令和7年度一般会計補正予算、令和7年度災害救助事業特別会計補正予算及び令和7年度電気事業会計補正予算についての専決処分の説明と、6月定例会にこれらを報告し、承認を得たい旨の発言があり、これを了承した。

閉会 午前10時34分

6月29日

開会 午前9時59分

1 議長から、次の2点について報告があり、これを了承した。

- (1) 議員の派遣の決定について
- (2) 県議会本会議の録画放送について

2 知事政策局長から、提出案件の概要の説明と人事案件の追加提案を予定している旨の発言があり、これを了承した。

3 永年在職議員（35年在職2名、15年在職3名）の議会表彰を6月定例会招集日の本会議において行うこととした。

4 6月定例会における県政に対する一般質問の順序及び質問時間を決定するとともに、7月2日、7月3日及び7月6日の質問者数を決定した。

5 請願・陳情の受付状況について説明があり、その取

扱いを決定した。

- 6 新潟県議会議員定数問題等協議会の設置の議決を行うため、招集日の本会議に議長から発議することとした。

- 7 6月定例会招集日、7月2日、7月3日及び7月6日の本会議議事順序を決定した。

- 8 議運、常任、特別委員会の委員及び正副委員長の各党会派配分を各党会派代表者会議で協議することとした。

閉会 午前10時14分

7月7日

開会 午前9時28分

- 1 口頭陳情の申し出があり、これを許可し、聴取した。
- 2 請願第3号について、党議持ち帰りとし、その採決は党議終了後に行うこととした。

閉会 午前9時37分

7月17日

開会 午前10時15分

- 1 請願第3号について、党議結果の報告の後、採決を行い、起立多数により不採択と決定した。
- 2 議長から、議運、常任及び特別委員会の委員並びに正副委員長の各党会派配分について、各党会派代表者会議で協議した結果の報告があり、これを了承した。
- 3 発議案9件（意見書8件、その他1件）について、その取扱いを決定した。
- 4 知事政策局長から、7月21日に追加提案する議案の概要について説明があり、これを了承した。
- 5 議運、常任、特別委員会の委員及び正副委員長の選任方法について決定した。
- 6 正副議長から、6月定例会最終日の本会議において辞職したい旨の意思表示があり、これを了承した。
- 7 6月定例会最終日の本会議議事順序を決定した。

閉会 午前10時35分

7月17日（持ち回り）

- 1 7月21日の本会議議事順序を変更した。

連 合 委 員 会

6月30日

開会 午後2時26分

6月定例会付託議案の説明聴取

散会 午後2時40分

7月14日

開会 午前10時

知事に対する質疑

主な質疑・要望事項

小林誠委員

- 1 東京電力からの抛出金の使途の検討について

馬場秀幸委員

- 1 トキエア株式会社の経営状況と県融資の返済猶予について

閉会 午前10時33分

総 務 文 教 委 員 会

4月30日～5月1日

県内行政視察

1 視察先

- 長岡市 県立長岡商業高等学校
- 妙高市 妙高グリーンエナジー株式会社
- 〃 シックスセンス妙高（建設予定地）
- 〃 妙高市立新井南小学校

7月7日

開会 午前10時

1 議会事務局・出納局・各種委員会関係の審査

- 1 新任部局長の紹介
- 2 新任幹部職員の紹介
- 3 主な質疑・要望事項
 - (1) 住民監査請求について

2 知事政策局関係の審査

- 1 新任幹部職員の紹介
- 2 説明聴取事項
 - (1) 地域未来戦略について
 - (2) 東京電力からの拠出金等を活用した安全・防災対策と地域・産業の振興（案）について
 - (3) 活用案に対する市町村からの主な意見等について
 - (4) 第5次「新潟県男女共同参画計画」の策定について
- 3 主な質疑・要望事項
 - (1) 東京電力からの拠出金の活用関連
 - 原子力立地給付金対象外地域への支援について
 - 除排雪体制の維持・強化について
 - 地域・産業振興の取組について
 - 活用に係る情報発信について
 - 確認書の記載内容について
 - (2) ジェンダーギャップ解消に向けた取組について
 - (3) 新潟県地域未来戦略について
 - (4) 原子力関連政策の推進に向けた庁内体制について
 - (5) 妙高地域における大規模リゾート開発について

散会 午後1時33分

7月8日

開会 午前10時

1 総務部関係の審査

- 1 新任幹部職員の紹介
- 2 主な質疑・要望事項
 - (1) 重点支援地方交付金の配分額と活用方針について

て

- (2) 当初予算に組み込まれる従来の補正予算相当分の財政措置について
- (3) 核燃料税交付金の配分割合について
- (4) 東京電力からの拠出金の活用関連
 - 社会資本整備や安全・防災対策事業等の拡大について
 - 投資事業拡大に伴う実質公債費比率や将来負担比率への影響について
- (5) 私立学校関連
 - 部活動遠征に係る安全対策について
 - 学校教育における政治的中立及び平和教育の考え方について
 - 耐震化の状況について
- (6) 県庁舎前敷地等の有効活用関連
 - 今年度の取組内容について
 - にしきごいの展示方法の変更について
- (7) 消費税率引き下げに伴う県財政への影響について
- (8) 県職員の定年引き上げについて
- (9) 第5次犯罪被害者等基本計画を踏まえた被害者手帳導入について
- (10) 多面的機能支払交付金の河川維持管理への活用について
- (11) 職員採用試験の実施状況について

散会 午後2時14分

7月9日

開会 午前10時

1 教育委員会関係の審査

- 1 口頭陳情
- 2 新任幹部職員の紹介
- 3 令和9年度～令和12年度県立高校等再編整備計画についての説明聴取
- 4 主な質疑・要望事項
 - (1) 県立高校等再編整備計画関連
 - 産業高校の整備に向けた取組について
 - 県立学校校舎の老朽化対策について
 - 閉校後の跡地利用について

- セルフデザインハイスクールについて
- (2) 部活動における不適切指導について
- (3) ネクストハイスクール構想について
- (4) 部活動遠征の安全確保について
- (5) 教員確保対策関連
 - 教員未配置の状況について
 - 教員採用選考検査の簡素化について
- (6) 特別支援学校関連
 - 県立西蒲高等特別支援学校におけるスクールバス運行について
 - 寄宿舎の設置について
- (7) 児童生徒のインターネット及びSNS利用状況について

散会 午後1時51分

7月17日

開会 午前10時6分

- 1 党議結果の報告
- 2 付託議案の採決
- 3 陳情の採決
- 4 意見書の発議
 - 拉致被害者全員の即時一括帰国の実現を求める意見書
 - 当初予算に組み込まれる従来の補正予算相当分について補正予算並みの地方財政措置を求める意見書
 - 地方財政の充実・強化を求める意見書
 - 地方の実情を踏まえた国会議員定数を求める意見書

閉会 午前10時10分

厚 生 環 境 委 員 会

4月9日～4月10日

県内行政視察

- 1 視察先
 - 柏崎市 高浜コミュニティセンター

- 柏崎市・刈羽村 東京電力ホールディングス株式会社柏崎刈羽原子力発電所
- 南魚沼市 一般財団法人新潟県地域医療推進機構魚沼基幹病院

7月7日

開会 午前10時

1 環境局関係の調査

- 1 新任幹部職員の紹介
- 2 令和7年度の野生鳥獣に係る被害対策と今年度の取組についての説明聴取
- 3 主な質疑・要望事項
 - (1) 鳥獣被害対策関連
 - くまの出没状況について
 - 国が行う生息数調査について
 - 有害鳥獣捕獲の担い手確保について
 - 河川敷のやぶ刈り払いについて
 - 指定管理鳥獣対策事業交付金実施要領の改正について
 - 忌避剤の活用について
 - (2) 廃棄物処理法の改正内容について
 - (3) 県内のスクラップヤードの現状について

2 防災局関係の審査

- 1 新任幹部職員の紹介
- 2 主な質疑・要望事項
 - (1) 原子力防災関連
 - 実効性のある避難計画の見直しについて
 - 使用済み核燃料の処理について
 - 特定重大事故等対処施設の設置期限に係る経過措置の見直しによる影響について
 - 東京電力からの拠出金の使途の検討について
 - 電源立地地域対策交付金等対象外地域への支援について
 - 原子力災害対策特別措置法の対象事業拡大の要望について
 - 国に求める7項目の取組状況について
 - 柏崎刈羽原発による電力供給への1都8県の理解について
 - 避難所環境整備方針の策定について

- 県技術委員会の今後の活動予定について
- (2) 自主防災組織の対応力強化について
- (3) 離島における空路を活用した物資輸送訓練について

散会 午後2時33分

7月8日

開会 午前10時

1 福祉保健部関係の審査

- 1 新任幹部職員の紹介
- 2 大学医学部地域枠の設置についての説明聴取
- 3 主な質疑・要望事項
 - (1) 医療提供体制の確保関連
 - 県内病院の経営状況について
 - 中東情勢による医療機関への影響について
 - J A新潟厚生連支援の在り方について
 - 上越圏域の医療再編について
 - 周産期医療体制の維持について
 - (2) 水俣病被害者の早期救済に向けた取組について
 - (3) 介護人材不足関連
 - 外国人介護人材の確保について
 - 介護テクノロジーの定着支援について
 - (4) 香害・化学物質過敏症の対策について
 - (5) 妊孕性温存治療費助成事業制度の周知について
 - (6) 手話施策の推進について
 - (7) 肝炎対策について
 - (8) 東京電力からの拠出金の使途の検討について

散会 午後1時59分

7月9日

開会 午前10時

1 病院局関係の審査

- 1 新任幹部職員の紹介
- 2 説明聴取事項
 - (1) 令和7年度病院事業会計決算概要について
 - (2) 県立病院の改築状況について
 - (3) 医療事故等の発生及び処理状況について
- 3 主な質疑・要望事項

- (1) 県立まつだい診療センターの運営状況について
- (2) 県立十日町病院関連
 - 分べん再開に向けた状況について
 - 看護師の欠員状況について
- (3) 県立病院の経営改革関連
 - 令和7年度決算の改善要因について
 - 国の予算編成の見直しに係る影響について
 - 経営改善の取組と医療の質への影響について
- (4) 県立病院の在り方の検討方針について
- (5) 老朽化した県立病院の対応方針について
- (6) 県立妙高病院の現状等について
- (7) 東京電力からの拠出金の使途の検討について

散会 正午

7月17日

開会 午前10時

- 1 党議結果の報告
- 2 付託議案の採決
- 3 陳情の採決
- 4 意見書の発議
 - 福祉サービスの提供体制の存続に向けた支援を求める意見書

閉会 午前10時4分

産 業 経 済 委 員 会

4月13日～4月14日

県内行政視察

- 1 視察先
 - 長岡市 ながおか新産業創造センター
 - " 国立大学法人長岡技術科学大学
 - " 摂田屋地区
 - " オンヨネ株式会社

7月7日

開会 午前10時

1 労働委員会関係の調査

- 1 新任部局長の紹介
- 2 主な質疑・要望事項
 - (1) 労働委員会委員による出前講座について
 - (2) 事件の処理状況について

2 産業労働部関係の審査

- 1 新任部局長の紹介
- 2 新任幹部職員の紹介
- 3 説明聴取事項
 - (1) 中東情勢の影響と対応について
 - (2) 6月補正予算について
 - (3) 人や企業、投資を呼び込む成長戦略の展開について

4 主な質疑・要望事項

- (1) 物価高騰対策関連
 - にいがた経済好循環推進事業について
 - ものづくり産地連携体制構築支援事業について
- (2) 銀座・新潟情報館 THE NIIGATAについて
- (3) 商工会及び商工会議所への支援について
- (4) 首都圏経済団体との連携について
- (5) 日本酒の輸出拡大について
- (6) 障害者雇用の促進について
- (7) 若者の移住・定住促進関連
 - 新卒者の県内就職について
 - 移住支援金について
 - 若者県内就職促進奨学金等返還支援事業について
- (8) 中小企業におけるDX推進について
- (9) 中東情勢の影響と対応について
- (10) 地域未来戦略の検討状況について

3 観光文化スポーツ部関係の調査

- 1 新任部局長の紹介
- 2 新任幹部職員の紹介
- 3 説明聴取事項
 - (1) 本県の観光動向について

- (2) 観光・文化・スポーツ分野における施策の動向について

4 主な質疑・要望事項

- (1) スノーリゾートの誘客促進について
- (2) 高付加価値なインバウンド旅行者の誘客について
- (3) 新潟県版GoToトラベル事業について
- (4) 文化財の公開活用について
- (5) 佐渡島の観光誘客について
- (6) 近世・近代の埋蔵文化財保護に関する基準について
- (7) 国道289号八十里越の開通を契機とした観光施策について
- (8) ガストロノミーに係る情報発信について

散会 午後3時9分

7月8日

開会 午前10時

1 農林水産部関係の審査

- 1 新任部局長の紹介
- 2 新任幹部職員の紹介
- 3 説明聴取事項
 - (1) 令和7年度の野生鳥獣に係る被害対策と今年度の取組について
 - (2) 令和7年度県産農林水産物の輸出実績について
 - (3) 令和7年度新潟県産農林水産物のブランド化推進に関する県の実施状況
 - (4) おいしさめぐるGoToEatにいがたキャンペーンについて
 - (5) 地域未来戦略について

4 主な質疑・要望事項

- (1) 県産米関連
 - 非主食用米等への作付転換について
 - 輸出拡大について
 - なつひめのプロモーションについて
- (2) 畜産振興関連
 - 耕畜連携について
 - ゲノミック検査の活用について
- (3) 鳥獣被害対策について

- (4) 国の水田政策見直しについて
- (5) 農林水産物の輸出拡大について
- (6) 県産小麦の生産拡大について
- (7) 新規就農者の確保育成について
- (8) 新潟県版G o T o E a t 事業について
- (9) 水産業の担い手確保について
- (10) フードテックについて

散会 午後2時19分

- 最低賃金の引上げを求める意見書

閉会 午前10時4分

建設公安委員会

4月30日～5月1日

7月9日

開会 午前10時

1 農地部関係の審査

- 1 新任幹部職員の紹介
- 2 説明聴取事項
 - (1) 今後のほ場整備事業の進め方について
 - (2) 農業水利施設の電気料金高騰対策の概要について
 - (3) 棚田振興に向けた取組状況について

3 主な質疑・要望事項

- (1) 農地部関係事業における資材価格高騰の影響と対応について
- (2) ほ場整備関連
 - 新規調査要望の受付再開について
 - 今後のスケジュールについて
 - 大区画化等加速化支援事業について
- (3) 防災重点農業用ため池について
- (4) 農業水利施設について
- (5) 棚田観光の促進について
- (6) 渇水対策について

散会 午前11時34分

7月17日

開会 午前10時

- 1 党議結果の報告
- 2 付託議案の採決
- 3 請願の採決
- 4 意見書の発議
 - 軽油引取税の課税免除措置の継続を求める意見書

県内行政視察

1 視察先

- 新潟市 株式会社廣瀬
- 柏崎市 株式会社ブルボン
- 長岡市 長岡市議会
- 五泉市 早出川ダム

7月7日

開会 午前10時

1 土木部関係の審査

- 1 新任幹部職員の紹介
- 2 水の官民連携（ウォーターP P P）の導入についての説明聴取
- 3 主な質疑・要望事項
 - (1) 中東情勢の県発注工事への影響と対応について
 - (2) 原発特措法の対象事業拡大について
 - (3) インフラ施設の維持管理関連
 - 下水道管路の点検について
 - 橋梁の老朽化対策について
 - (4) ウォーターP P P 導入の検討について
 - (5) 雪対策関連
 - 命綱固定アンカーの設置支援拡充について
 - 国への要望について
 - 道路除雪作業の休日割り増しの導入について
 - (6) 新潟県スポーツ公園のにぎわい創出について
 - (7) A I を活用したダム管理について
 - (8) I C T 活用工事・バックオフィスD X の普及促進について
 - (9) 特定盛土等規制法について
 - (10) にいがた安心こむすび住宅推進事業について

- (11) 建設現場における熱中症対策について
- (12) 原子力災害時の避難路整備について
- (13) 空き家対策について

散会 午後2時23分

7月8日

開会 午前10時

1 交通政策局関係の審査

- 1 新任部局長の紹介
- 2 新任幹部職員の紹介
- 3 説明聴取事項
 - (1) 県内公共交通機関等の利用状況について
 - (2) 万代テラスリニューアルオープンについて
 - (3) 両津港みなと緑地PPPについて
 - (4) 新潟・ソウル線について
 - (5) 特定利用空港・港湾について

4 主な質疑・要望事項

- (1) 米坂線の復旧について
- (2) 新潟・上越地域間のアクセス改善関連
 - 幹線交通活性化プロジェクトについて
 - 鉄道高速化の技術的課題について
- (3) 新潟空港関連
 - 新潟空港の利用促進について
 - ソウル線の利用促進について
 - コンセッションの導入について
- (4) トキエア株式会社関連
 - 経営状況について
 - 猶予が求められている県融資の返済について
 - 佐渡空港への就航見込みについて
- (5) 朱鷺メッセの利用状況について
- (6) 大糸線について
- (7) 特定利用空港・港湾への指定について

2 企業局関係の審査

- 1 新任部局長の紹介
- 2 新任幹部職員の紹介
- 3 説明聴取事項
 - (1) 令和7年度決算の概況について
 - (2) 令和8年度事業実施状況について
 - (3) 高田発電所水圧管路破断事故について

4 主な質疑・要望事項

- (1) 地域振興積立金の一般会計への繰り出しについて
 - (2) 太陽光発電所関連
 - 東部太陽光発電所の用地取得について
 - 東部太陽光発電所の売却に向けた取組について
 - 北新潟発電所のFIT期間終了後の運営について
 - (3) 工業用地造成事業会計の資金調達方法について
- 散会 午後2時53分

7月9日

開会 午前10時

1 公安委員会関係の審査

- 1 新任部局長の紹介
- 2 新任幹部職員の紹介
- 3 主な質疑・要望事項
 - (1) 匿名・流動型犯罪グループからの保護対策について
 - (2) DV・虐待への対応について
 - (3) 警察官によるくまの駆除について
 - (4) 自転車の交通安全対策について
 - (5) 工事用信号機の設置基準について
 - (6) 交通安全施設の老朽化対策について
 - (7) 薬物乱用対策について
 - (8) 県警ヘリコプターについて
 - (9) 原子力災害時の対応について
 - (10) 高齢ドライバーの交通事故防止について

散会 午後0時1分

7月17日

開会 午前10時

- 1 党議結果の報告
- 2 付託議案の採決

閉会 午前10時2分

人口減少問題対策特別委員会

6月4日～6月5日

県外行政視察

1 視察先

- 沖縄県沖縄市 コザスタートアップ商店街
- 〃 那覇市 株式会社琉球銀行
- 〃 宜野湾市 国立大学法人琉球大学
- 〃 那覇市 沖縄県議会

6月15日

開会 午前10時

場所 第5委員会室

1 調査案件

若者・女性の県外流出防止について

2 主な質疑・要望事項

- (1) 人口減少問題対策推進県民会議の在り方について
- (2) 労働環境の男女格差の解消に向けた取組について
- (3) ジェンダーギャップ解消に向けた交付金による市町村支援について
- (4) 若者の地元定着に向けたキャリア教育の促進について
- (5) 首都圏転出者への意識調査の必要性について
- (6) 県内企業と連携したインターンシップの充実について

閉会 午前11時24分

防災・脱炭素社会づくり特別委員会

6月3日～6月5日

県外行政視察

1 視察先

- 北海道苫小牧市 苫小牧埠頭株式会社
- 〃 n e p i a アイスアリーナ

- 〃 日本CCS調査株式会社苫小牧CCS実証試験センター

- 北海道古宇郡泊村 北海道電力株式会社泊原子力発電所

- 北海道札幌市 北海道議会

6月16日

開会 午前10時

場所 第5委員会室

1 調査案件

本県の鳥獣被害対策について

2 主な質疑・要望事項

- (1) 農作物被害に対する補償について
- (2) 中山間地域における対策等に係る住民への支援について
- (3) くま被害対策関連
 - 時機を逃さない確実な捕獲について
 - 駆除に反対する意見への対応について
 - 生息数の正確な把握について
 - 出没時の学校等における対応について
 - A Iを活用した出没予測について

閉会 午前11時44分

県民所得アップ対策特別委員会

6月17日

開会 午前10時

場所 第5委員会室

1 調査案件

長期化するエネルギー価格・物価高騰等が本県産業に与える影響と対応について

2 主な質疑・要望事項

- (1) 県内における持続的な賃上げ実現に向けた環境づくりについて
- (2) 中東情勢による資材不足の現状と対応について
- (3) 中小企業の休廃業の状況と分析について

- (4) 県の支援事業の効果検証について
- (5) 水稻直播栽培の現状と今後の拡大目標について
- (6) 持続的な農業経営のための支援について

閉会 午前11時51分

議 会 広 報 委 員 会

7月6日

開会 午後4時40分

場所 第2会議室

1 「にいがた県議会だより」第98号の編集について

2 その他

閉会 午後4時45分

諸 会 議 等 の 概 況

関 東 甲 信 越 1 都 9 県 議 会 議 長 会

5月11日～12日

東京都内、浅草ビューホテルで開催され、常任幹事経過報告後、各都県から提出された次の議案について協議決定した。

- 1 DV・ストーカー被害者支援の充実について
- 2 災害発生時における信頼性の高い情報連携体制の構築への支援を求めることについて
- 3 不登校児童生徒に対する学ぶ権利の保障の確立について
- 4 クマ被害対策について
- 5 医療的ケア者等及びその介護を行う家族への支援の拡充を求めることについて
- 6 難聴児への適切な支援について
- 7 我が国のエネルギーの安定供給及び安全保障の確保を求めることについて
- 8 聴覚障害の認定に係る制度の見直しを求めることについて
- 9 全ての拉致被害者の即時一括帰国を求めることについて
- 10 私学振興について

日 本 海 沿 岸 東 北 自 動 車 道 建 設 促 進 青 森 ・ 秋 田 ・ 山 形 ・ 新 潟 四 県 議 会 協 議 会 理 事 会

5月20日

東京都内、都市センターホテルで開催され、次の議案について協議決定し、要望活動を行った。

- 1 役員の選任について
- 2 令和7年度事業経過報告について
- 3 令和7年度収支決算について
- 4 令和8年度事業計画（案）について

- 5 令和8年度収支予算（案）について
- 6 日本海沿岸東北自動車道の建設促進にかかる要望書（案）について
- 7 その他

羽 越 ・ 奥 羽 本 線 等 高 速 化 促 進 青 森 ・ 秋 田 ・ 山 形 ・ 新 潟 四 県 議 会 協 議 会 理 事 会

5月20日

東京都内、都市センターホテルで開催され、次の議案について協議決定し、要望活動を行った。

- 1 役員の選任について
- 2 令和7年度事業経過報告について
- 3 令和7年度収支決算について
- 4 令和8年度事業計画（案）について
- 5 令和8年度収支予算（案）について
- 6 羽越・奥羽本線等の高速化促進にかかる要望書（案）について
- 7 その他

日 本 海 沿 岸 地 帯 振 興 促 進 議 員 連 盟 総 会 日 本 海 国 土 軸 ・ 環 日 本 海 交 流 推 進 大 会

5月27日

東京都内、ホテルニューオータニで開催され、次の議案について協議決定し、要望活動を行った。

- 1 日本海沿岸地帯振興促進議員連盟役員選任
- 2 日本海沿岸地帯振興促進議員連盟会計報告

原 子 力 発 電 関 係 道 県 議 会 議 長 協 議 会 定 期 総 会

5月28日

東京都内、全国町村会館で開催され、次の議案について協議決定し、要請活動を行った。

- 1 令和7年度事業報告及び令和7年度収入支出決算
- 2 令和8年度事業計画（案）及び令和8年度収入支出予算（案）
- 3 原子力発電の安全確保等に関する要請（案）
- 4 要請活動（案）

都道府県議会議員共済会総会

5月29日

オンラインで開催され、次の議案について協議決定した。

- 1 会議録の署名者について
- 2 令和7年度決算の認定について
- 3 事務費負担金の引上げについて

全国都道府県議会議長会 農林水産委員会・経済産業環境委員会

7月15日

東京都内、都道府県会館で開催され、所管行政に関する説明があった後、第184回定例総会に提出する議案について協議決定した。

全国離島振興都道府県議会議長会総会

7月21日

東京都内、都道府県会館で開催され、次の議案について協議決定した。

- 1 令和7年度事業報告について
- 2 令和7年度決算（案）について

- 3 令和8年度事業計画（案）について
- 4 令和8年度予算（案）について

活動火山・大規模地震対策 都道府県議会協議会総会

7月21日

東京都内、都道府県会館で開催され、次の議案について協議決定した。

- 1 令和7年度事業報告について
- 2 令和7年度決算について
- 3 令和8年度事業計画（案）について
- 4 令和8年度予算（案）について
- 5 役員改選（案）について
- 6 火山噴火及び大規模地震災害に関する決議（案）について
- 7 その他

議 会 日 誌

4 月

日	曜	記 事	日	曜	記 事
9	木	厚生環境委員会県内行政視察（～10 日）	30	木	総務文教委員会県内行政視察（～5 月 1 日）
13	月	産業経済委員会県内行政視察（～14 日）			建設公安委員会県内行政視察（～5 月 1 日）
21	火	議会運営委員会県外行政視察（～23 日）			

5 月

日	曜	記 事	日	曜	記 事
11	月	関東甲信越 1 都 9 県議会議長会（～12 日）	27	水	日本海沿岸地帯振興促進議員連盟総会
20	水	日本海沿岸東北自動車道建設促進青森・ 秋田・山形・新潟四県議会協議会理事会	28	木	日本海国土軸・環日本海交流推進大会
		羽越・奥羽本線等高速化促進青森・秋田・ 山形・新潟四県議会協議会理事会	29	金	原子力発電関係道県議会議長協議会定期総会 都道府県議会議員共済会総会（オンライン 開催）

6 月

日	曜	記 事	日	曜	記 事
1	月	各党会派代表者会議	16	火	防災・脱炭素社会づくり特別委員会
		議会運営委員会	17	水	県民所得アップ対策特別委員会
3	水	人口減少問題対策特別委員会県外行政視察 （～5 日）	29	月	議会運営委員会
		防災・脱炭素社会づくり特別委員会県外行 政視察（～5 日）			各党会派代表者会議
15	月	人口減少問題対策特別委員会	30	火	本会議（開会） 連合委員会（議案説明） 議員定数問題等協議会

7 月

日	曜	記 事	日	曜	記 事
1	水	議案調査	15	水	党議
2	木	本会議（代表質問）			全国都道府県議会議長会農林水産委員会・
3	金	本会議（一般質問）			経済産業環境委員会
6	月	本会議（一般質問）	16	木	議案調査
		議会広報委員会	17	金	常任委員会（採決）
7	火	議会運営委員会			議会運営委員会
		常任委員会			議員定数問題等協議会
8	水	常任委員会	21	火	全国離島振興都道府県議会議長会総会
9	木	常任委員会			活動火山・大規模地震対策都道府県議会協議会
10	金	議案調査			総会
13	月	議案調査			本会議（採決、閉会）
14	火	連合委員会（第2次）			

令和8年2月定例会常任委員会の 要望意見に対する処理状況

令和8年6月

○総務文教委員会

関係部局	要 望 意 見	処 理 状 況
知事政策局	1 若者や女性の移住・定住の促進に当たっては、首都圏にはない自然豊かな住環境や子育てのしやすさを求める若者等も一定数存在するので、Ｕ・Ｉターンの意向を持つ潜在層に対し本県の環境資源の優位性や充実した子育て支援制度を効果的に発信すべきとの意見。	1 Ｕ・Ｉターンの促進に向けて、首都圏在住者等をターゲットに、県の総合ポータルサイトなどを活用し、自然豊かな住環境や子育てのしやすさをはじめとする新潟の多様な魅力について、情報発信に取り組んでいくところ。 今後、Ｕ・Ｉターン施策の充実を図るとともに、若年層向けのSNS発信の強化など、若者や子育て世代のニーズを捉えた効果的な情報発信に一層取り組み、若者や女性の移住・定住の促進に繋げてまいります。
教育委員会	1 公立高校の魅力化・特色化の推進に当たっては、私立高校の授業料実質無償化などにより全日制の平均志願倍率が低下傾向にあるので、国の財政支援を最大限活用し専門高校における最先端の設備導入や地元企業と連携した教育課程の開発など新たな学びの充実を図るべきとの意見。	1 公立高校の志願倍率が低下傾向にある中、産業界のニーズに対応した地域産業を支える人材の育成や、地域からイノベーションを興すことができるような人材の育成に向け、専門高校の機能強化・高度化に取り組むことは急務であると考えております。 つきましては、国の財政支援を最大限活用しながら、最先端の設備導入や必要な施設改修等を行い、専門高校の機能強化・高度化を進めるとともに、今後、地元産業界や大学等との連携による教育課程の開発や、産業界の伴走支援による、より高度で実践的な学びにも取り組んでまいります。

○厚生環境委員会

関係部局	要 望 意 見	処 理 状 況
環境局	1 クマ被害対策については、県民の不安が高まる中、一層の捕獲強化に向けた体制整備が求められるので、猟友会の意見を踏まえ危険度や負担に見合った報酬額の設定や持続的な担い手の確保・育成に努めるべきとの意見。	1 クマ被害対策の捕獲者に対する報酬額については、捕獲者の危険度や負担に見合ったものとなるよう、猟友会の意向に基づいた報酬額等を市町村に提示したところであり、引き続き、県、市町村及び猟友会で構成する協議会で検討・協議を進めてまいります。 また、狩猟免許取得に向けた研修や経費支援の取組を継続するとともに、クマの捕獲技術向上研修の開催回数を増やし、持続的な担い手の確保・育成の取組を強化してまいります。
福祉保健部	1 病院施設の放射線防護対策については、原子力災害時の医療提供体制の維持に不可欠であるものの整備状況に進展が見られないので、国や関係部局と連携のうえ地域における必要性や支援制度を丁寧の説明しより多くの病院に導入検討を強く促すべきとの意見。	1 病院施設の放射線防護対策につきましては、これまで国の補助金を原資とした放射線防護設備の整備等に要する経費補助を行ってまいりました。また、整備等の促進に向けて、関係部局と連携し、今年2月に説明会を開催したほか、個別訪問による説明を順次実施し、各医療機関において導入に向けた検討を進めていただいているところです。 今後も国や関係部局と連携し、病院施設の放射線防護対策の更なる推進に向け、対策の必要性や国の支援制度について丁寧な説明を行ってまいります。

○産業経済委員会

関係部局	要 望 意 見	処 理 状 況
観光文化 スポーツ部	1 物価高により低迷する観光需要の喚起に当たっては、にいがたGOTトラベル事業による効果は、にいがたGOTトラベル事業による効果が期待できるものの事業終了後の反動減が懸念されるので、県外の旅行意欲が旺盛な層をターゲットとしたプロモーションなど長期的・安定的な誘客強化に一層努めるべきとの意見。	1 県内誘客につきましては、にいがたGOTトラベル事業による効果を一過性のものとすることなく、観光ブランドコンセプトの更なる浸透やリピーターの確保につなげる施策を推進しているところです。 また、県外誘客につきましては、本県の食や温泉、佐渡島の金山、スノーリゾートなどの多彩な地域資源を活かしながら、魅力ある旅行商品の造成や、ターゲットを定めたプロモーションの強化に取り組んでいるところです。 こうした取組を通じて、引き続き、長期的・安定的な誘客強化に努めてまいります。
農林水産部	1 持続可能な漁業の実現に向けた支援に当たっては、鮭をはじめとする一部の魚種における漁獲量の大幅な減少が課題となっているので、国や他県と連携した環境調査や水産資源の動向把握などにより原因究明のうえ対策を検討すべきとの意見。	1 サケをはじめとする一部魚種の漁獲量が大幅に減少している中、県では海洋環境や資源動向を的確に把握するため、国や関係県と連携し、海洋環境の変化など資源減少に関わる要因の調査を継続して実施しているところです。 加えて、今年度から、水中のDNAを分析して魚種の存在を特定する「環境DNA分析技術」を活用することで高精度に資源動向を把握できる技術の開発に取り組んでおります。 今後は、これらの調査結果や開発した技術を活用して、資源減少のメカニズムを解明し、資源回復対策の検討・実施に繋げてまいります。

○建設公安委員会

関係部局	要 望 意 見	処 理 状 況
交通政策局	1 新潟空港の活性化に当たっては、利用者のさらなる満足度向上が求められているので、空港ビル会社等と連携した新潟の食文化を発信する取組や施設の充実など魅力や利便性の向上に一層努めるべきとの意見。	1 県では、これまでも新潟空港ビルディングの新規テナントの誘致や多目的スペースの開設を支援するなど、空港の魅力や利便性の向上に取り組んでまいりました。今年度は新たに、空港ビル内で本県の「食」の魅力を体感いただくことで、空港利用者の満足度や再訪意欲の向上につなげていくための実証事業を実施することとしております。 引き続き、空港ビル会社等とも連携しながら、利用者にとって満足度の高い空港づくりに努め、新潟空港の活性化を図ってまいります。
企業局	1 電気職における人材育成については、職員の年齢構成の偏りや定年退職者の増加が見込まれるので、専門知識や技術力を確実に承継できるよう実地教育をはじめとする若手職員の成長機会の充実に引き続き努めるべきとの意見。	1 電気職の人材育成につきましては、ベテラン職員によるOJT (On-the-Job-Training) の強化をはじめ、作業マニュアルを補完するものとして、ベテラン職員が実施する点検作業を動画で学べるようにする等、若手職員の技術の習得及びスキルアップに取り組んでいるところです。 今後も、あらゆる機会を捉え、若手職員の成長機会の充実に努めてまいります。

新潟県議会委員会委員名簿

(令和8年7月21日現在)

(◎委員長 ○副委員長)

議会運営委員会 〔定数 現員 11人〕	自由民主党 ◎小山大志 ○河原井拓也 飯野晋 中川隆一 高見美加	斎京四郎 笠原義宗	未来にいがた 笠原晴彦 上杉知之	リベラル新潟 北啓 大平一貴		
------------------------------	---	--------------	------------------------	----------------------	--	--

常任委員会	総務文教 〔定数 現員 13人〕	自由民主党 ◎高見美加 ○栗原学 田村要介 森田幸衛 笠原義宗	青柳正司 楡井辰雄 石井修	未来にいがた 樋口秀敏 大渕健	リベラル新潟 重川隆広 片野猛	公明党 市村浩二	
	厚生環境 〔定数 現員 13人〕	自由民主党 ◎中川隆一 ○堀勝重 荒木法子 沢野亮 松原良道	皆川雄二 尾身孝昭 柄沢正三	未来にいがた 牧田正樹 上杉知之	リベラル新潟 杉井旬	真政にいがた 八木清美	無所属 馬場秀幸
	産業経済 〔定数 現員 13人〕	自由民主党 ◎河原井拓也 ○小鍛冶就也 深見太朗 小山大志 中村康司	佐藤純 岩村良一 帆苅謙治	未来にいがた 笠原晴彦 小島晋	リベラル新潟 北啓	真政にいがた 柴山唯	公明党 安沢峰子
	建設公安 〔定数 13人 現員 12人〕	自由民主党 ◎飯野晋 ○大矢弘光 吉田孝志 与口善之 斎京四郎	高橋直揮 小野峯生	未来にいがた 諏佐武史 小林誠	リベラル新潟 大平一貴 小泉勝	真政にいがた 渡辺和光	

特別委員会	人口減少問題対策 〔定数 17人 現員 16人〕	自由民主党 ◎青柳正司 深見太朗 小鍛冶就也 吉田孝志 中川隆一 与口善之	中村康司 小野峯生 帆苅謙治 石井修	未来にいがた 諏佐武史 大渕健	リベラル新潟 ○北啓 片野猛	真政にいがた 八木清美	公明党 安沢峰子
	防災・脱炭素社会づくり 〔定数 現員 17人〕	自由民主党 ◎松原良道 荒木法子 栗原学 大矢弘光 堀勝重 小山大志	斎京四郎 笠原義宗 皆川雄二 佐藤純	未来にいがた ○牧田正樹 笠原晴彦 樋口秀敏	リベラル新潟 小泉勝 杉井旬	真政にいがた 渡辺和光	公明党 市村浩二
	県民所得アップ対策 〔定数 現員 17人〕	自由民主党 ○森田幸衛 沢野亮 田村要介 飯野晋 河原井拓也 高見美加	楡井辰雄 岩村良一 尾身孝昭 柄沢正三	未来にいがた ◎上杉知之 小林誠 小島晋	リベラル新潟 大平一貴 重川隆広	真政にいがた 柴山唯	無所属 馬場秀幸

議 員 の 表 彰

本県議会議員として在職35年、15年に達した5人の議員に対し、6月30日の本会議の決議をもって多年の功労を表彰し、議長から表彰状と記念品が贈呈された。



35年表彰

帆
莉
謙
治
議
員

小
野
峯
生
議
員



15年表彰

高
橋
直
揮
議
員

青
柳
正
司
議
員

上
杉
知
之
議
員

新潟県議会報

264

令和8年9月発行

新潟県議会事務局